

2018年4月3~5日

改憲、国民投票、憲法審査会、イラク日報隠蔽、日米同盟改ざん、オスプレイ横田配備、放送法、政局

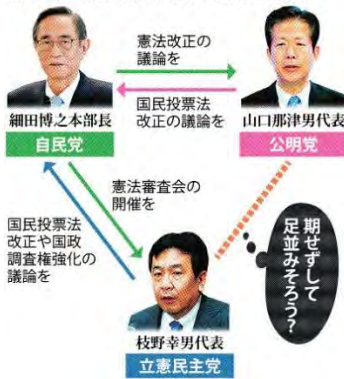
改憲発議「非常に困難」＝公明代表

公明党の山口那津男代表は4日のBS11の番組で、安倍晋三首相が目指す憲法改正に関し「9条は根強い反対論もあるし、賛成論も伸びてきていない。この難しい課題を国会発議や国民投票のレベルに持っていくのは非常に難しい」との認識を示した。(時事通信 2018/04/04-23:09)

国民投票法 公明、立憲が改正要求し綱引き 改憲論議に影響

毎日新聞 2018年4月4日 東京朝刊

憲法改正と国民投票法改正をめぐる構図



憲法改正と国民投票法改正をめぐる構図

自民、公明両党の衆院憲法審査会幹事は3日、国会内で会談し、憲法改正手続きを定めた国民投票法改正について、現行の公職選挙法と整合させる改正が必要との認識で一致した。ただ、自衛隊明記などの改憲論議と並行して進めたい自民党に対し、公明党には「手続き論」を優先させ、改憲論議に入るのを遅らせる思惑がある。立憲民主党も国民投票法改正に言及しており、公明、立憲両党が足並みをそろえて自民党と向き合う構図になっている。【田中裕之、立野将弘】

会談では、憲法審幹事を務める自民党の中谷元（げん）元防衛相、公明党の北側一雄副代表らが国民投票法について、遠洋航海中の「洋上投票」の対象者を船員から実習生へ広げるなど、公選法と整合させる必要があるとの考えで一致した。

ただ、自民党憲法改正推進本部（細田博之本部長）は、衆院憲法審で9条を巡る改憲論議を早急に始めたいのが本音だ。同推進本部幹部は「国民投票法を時間稼ぎに使われてはならない」と警戒し、国民投票法改正論議を憲法審とは別の枠組みで、切り分けて議論する案が浮上している。

一方、公明党の山口那津男代表は3日の記者会見で「国民投票法がきちんと整備されることは優先課題だ。与野党で議論の土俵を整えて対応してもらいたい」と強調した。

もともと改憲に慎重な同党は、昨秋の衆院選で議席を減らして以降、自民党の改憲論議に対する様子見姿勢を強めている。発言には、当面は改憲論議に踏み込みたくない意向がにじむ。

これに対し、野党第1党の立憲民主党は別の観点から、国民投票法改正を検討している。改憲案への賛否を呼びかける広告・宣伝規制を強化する内容だ。福山哲郎幹事長は記者会見で、憲法審での議論について「与党が国民投票法の建設的な議論をするなら、余地はある。議論を拒否しているわけではない」と述べた。立憲は、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の決裁文書改ざん問題を踏まえ、憲法62条で定める証人喚問などの国政調査権の強化などの議論を優先すべきだとも主張し、与党に揺さぶりをかける。

自民党は週内に衆院憲法審の与野党の幹事懇談会を開いて審議日程を固める考えだったが、野党が拒否し先送りされた。与野党対立が激化する中、野党側は応じない構えで、審査会開催の見通しは立っていない。

公明、改憲先送りの深謀遠慮か「国民投票法改正が先」

2018/4/3 23:16 情報元日本経済新聞 電子版

自民党が憲法改正の年内発議を目指すなか、連立与党・公明党の動きが注目を集めている。改憲議論の前に「国民投票法の改正が必要だ」と主張し始めたことだ。発議や国民投票までの日程を大幅に遅らせるための深謀遠慮ではないか——。自民党や野党ではこんな見方が広がっている。



3月28日、衆院議員会館の一室。衆院憲法審査会の与党の幹事が集合した。今国会ではまだ開かれていない衆院憲法審を4月に開く確認をするためだ。自民党側は早く同党改憲案を議論したい。そんな思いから同党改憲案を示そうとすると、公明党の北側一雄憲法調査会長がささげった。

「今国会で何か成果を出すのは難しい。まずは国民投票法の議論をするのはどうか」。北側氏はそう語り、事前に準備していた資料を配った。書かれていたのは国民投票法の問題点、8項目だ。

改憲には国民投票が不可欠だ。同法はその手続きを規定しているが、2007年の成立から10年以上がたち、古さが目立つ。例えば16年には公職選挙法が改正され、国政選・地方選の際に駅やショッピングセンターなどで投票ができるようになった。航海実習中の学生の洋上投票も導入した。いずれも国民投票法には反映されていない。

「整備されることは優先課題だ」。公明党の山口那津男代表は3日の記者会見で国民投票法改正の必要性を改めて訴えた。公選法と国民投票法で投票方式に差があるならば是正すべきだ、という公明党の主張には一定の説得力がある。

■改憲日程が狂う？

発言の裏に政局があるのが政治の世界だ。

首相や自民党はなぜ18年中の改憲発議に懸命なのか。19年は春以降、統一地方選や天皇陛下の退位、20カ国・地域(G20)首脳会議、参院選など政治日程が立て込む。19年春までに国民投票を終えなければ、改憲はこうした日程が終わるまで動かなくなる可能性がある。いまの通常国会で他党と協議し、憲法審査会の審議を進めようとするのはそのためだ。

国民投票法の改正を先行すれば、野党次第では首相や自民党が描く日程が狂うかもしれない。

「国民投票法の議論を始めると長引く危険性がある」。憲法審査会の自民党の幹事はこう嘆く。立憲民主党など野党は国民投票法で許可されているテレビCMについて規制を求めている。いったん与野党がそろった場で国民投票法を議題に挙げれば、こうした論点に話が広がるとの懸念だ。

憲法審査会での改憲議論が今秋の臨時国会以降に先送りされれば、発議は19年後半以降になりかねない。首相は昨年5月に「20年の新憲法施行」を唱えたが、目標達成に黄信号がともる。

公明党は自民党との与党協議にも消極的だ。山口代表は「憲法改正は与党の枠組みがそのまま持ち込まれるわけではない」とクギを刺す。法案や予算案は与党で足並みをそろえるが、改憲は与野党で幅広い合意を得るべきだとの立場だ。

■視線の先には選挙

公明党は憲法改正を否定していない。時代に合わせ必要な項目を加える「加憲」を主張してきた。04年には9条への自衛隊明記を議論したこともある。自民党の改憲案も公明党の考えに配慮し、戦力不保持を定めた9条2項を削除しない「加憲」案だ。にもかかわらず、公明党はなぜ早期の改憲を避けるのか。

最大の理由は19年にある2つの選挙だ。19年は4年ごとの統一地方選と3年ごとの参院選が重なる12年に1度の年だ。

改憲を党是とする自民党は19年の選挙で改憲を実績として訴えるのがプラスだ。一方、公明党の支持母体・創価学会では、9条を中心に根強い改憲慎重論がある。公明党

幹部は「あと1年で支持者に改憲を説得するなんて無理。2～3年はかかる」と不安を隠せない。

改憲を急げば野党勢力の反発は必至だ。国民世論も賛成派と反対派に割れる。公明党の支持者以外の浮動票は、賛成派なら自民党に、反対派なら野党に流れる。公明党は特に、参院選の複数区で最後の1議席を争うことが多い共産党に票がまわる事態を恐れる。

改憲をめぐる自公の食い違いは、党勢を左右する選挙の戦略に由来するものだ。それだけに歩み寄りにはなかなか難しいかもしれない。(甲原潤之介)

産経新聞 2018.4.3 18:51 更新

自民党青年局が憲法改正の漫画パンフ 若者狙い、街頭で配布へ



憲法改正の必要性を漫画で

説明する自民党の政策パンフレット

自民党青年局は憲法改正の必要性を漫画で平易に説明する政策パンフレットを作成した。改憲の国民投票に18歳以上が参加できるのを踏まえ、若者をターゲットに改憲の機運を高める狙い。今月15日に実施する全国一斉の街頭演説の際などに配布する方針だ。

題名は「国に届け」で漫画は8ページ分。東日本大震災の際に被災地の地方選挙が延期された経緯に触れつつ、憲法で国会議員の任期が決められているため国政選挙は大災害が発生しても延長できないと指摘。登場人物の高校生が「今の時代に合わせて憲法を変えていくのは自然なことだ」と、緊急事態条項を憲法に創設すべきだと強調した。

緊急事態条項は、自民党が3月にまとめた改憲4項目の一つ。党憲法改正推進本部は2015年に改憲を訴える漫画冊子を発表している。

憲法を知りたい 1948年最高裁大法廷判決 死刑は残虐な刑罰か

毎日新聞 2018年4月5日 東京朝刊

<くらしナビ おとなへステップ>

テレビの時代劇で、捕(と)らえられた人が「水責め」や「火あぶり」といった刑罰(けいばつ)を受ける場面を見ることがあります。憲法36条は「公務員による拷(ご

う)問(もん)及(およ)び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる」とし、今の日本ではこのような刑罰は許されません。



2010年に公開された東京拘置所内の刑場の「前室」＝東京都葛飾区で(代表撮影)

では、死刑(日本では絞(こう)首(しゅ)刑(けい))は残虐な刑罰ではないのか。憲法施(し)行(こう)から間もない1948年3月12日、最高裁大法廷はある刑(けい)事(じ)裁判でこの難問に一つの答えを出しました。

被(ひ)告(こく)は犯行時19歳(さい)の元少年。母親と妹を殺害したとして広島高裁で死刑判決を受けました。死刑を定めた刑法は明治時代から続いています。弁護人は「死刑は残虐な刑罰を禁じた新憲法の施行により失効している」として上告しました。

大法廷は「一人(ひとり)の生命は全地球よりも重い」と指(し)摘(てき)する一方、憲法31条が「法律の定める手続きによらなければ生命を奪(うば)われない」としている点などから、憲法は法律手続きを経れば死刑を科すことを想定していると解(かい)釈(しゃく)して「残虐な刑罰とは考えられない」と結論付けました。死刑の目的については(1)死刑の威(い)嚇(かく)力で犯罪を予防する(2)死刑執(しつ)行(こう)により社会悪を絶つーと指摘しました。裁判官11人全員一(いっ)致(ち)の結論でした。

ただし、11人中4人が次のような意見を付けました。「憲法は制定当時の国民感情を反映して(死刑存置を認める)規定を設けたにとどまり、死刑を永久に是(ぜ)認(にん)したとは考えられない」「国家の文化が高度に発達して平和的社会が実現し、死刑の威嚇による犯罪防止の必要がない時代になれば、死刑は残虐な刑罰として否定されるに違(ちが)いない」

この判決から70年。死刑制度は今も日本で残っています。しかし、2016年までに世界の7割の国が死刑を廃(はい)止(し)(または事実上廃止)しています。日本弁護士連合会は同年、「死刑廃止を目指す」と宣言するなど死刑を巡(めぐ)る議論が盛んになりつつあります。議論の前提として、多くの人に知ってもらいたい判決です。【伊藤直孝】＝次回は5月3日に掲載

法学者ら「民主主義の原則崩壊させる」 相次ぐ文書問題
朝日新聞デジタル2018年4月3日19時13分



財務省による公文書

改ざんや防衛省の文書管理について批判する「立憲デモクラシーの会」の山口二郎・法政大教授(中央)ら＝3日午後、東京都千代田区、清水大輔撮影

法学者らでつくる「立憲デモクラシーの会」が3日、国会内で記者会見し、森友学園を巡る財務省による公文書改ざんに続き、存在しないとされていた陸上自衛隊のイラク派遣時の日報が見つかったことについて「民主主義の原則を崩壊させる問題」と批判した。

一橋大の阪口正二郎教授(憲法)は「公文書をきちんとつくる、残す、管理するということができないと、政策決定の合理性や妥当性を検証できない」と指摘。立教大の西谷修特任教授(哲学)は、安倍晋三政権下で進んだ官邸主導の人事制度を問題の背景に挙げ、「(役人が)『お仕え』する人のために、公文書の改ざんや隠蔽(いんぺい)をせざるをえない状況になっており、大問題だ」と語った。

「保管ない」資料、別部隊にも＝南スーダンPKOなど一日報問題・陸自

「存在していない」とされていた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が保管されていた問題で、防衛省は4日夜、昨年2月の国会で当時の稲田朋美防衛相が「日報は保管していない」と答弁していた部隊から、新たに南スーダン国連平和維持活動(PKO)を含む日報が見つかったと発表した。イラク派遣の日報が発見された陸自研究本部(現・教育訓練研究本部)とは別の部隊で、同省のずさんな情報管理が改めて問われそうだ。

新たに確認されたのは、陸自国際活動教育隊で保管されていた南スーダン、ゴラン高原、ハイチでのPKO活動など計6種の日報。同隊が管理する複数のハードディスクから見つかった。

防衛省は昨年2月16日、国会議員の要求に応じて国際活動教育隊による日報保管の有無を調査。同日中に「保管していない」と結論付け、翌17日の国会で稲田氏が答弁した。十分に調査を尽くさずに判断していたとみられる。

同省では昨年7月まで、南スーダンの日報隠蔽問題を受けた特別防衛監察が実施されていた。国際活動教育隊で新たに見つかった日報には南スーダンのものも含まれており、特別監察で存在が見逃されていた可能性もある。一方、特

別監察で確認されていたなら、7月の監察結果の報告以降、国会答弁との矛盾が放置されていたことになる。(時事通信 2018/04/05-04:13)

昨年3月に存在把握＝報告せず、隠蔽かーイラク派遣日報・陸自



陸上自衛隊のイラク派遣日報について、記者団に説明する小野寺五典防衛相＝4日午後、防衛省

陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、陸自研究本部（現・教育訓練研究本部）が昨年3月に日報の存在を確認したのに、当時の稲田朋美防衛相らに報告されていなかったことが4日、明らかになった。小野寺五典防衛相が発表した。防衛省はこれまで、日報の存在が確認されたのは今年1月だったと説明していた。

存在確認から約1年間、大臣らに報告されていなかったことになり、隠蔽（いんぺい）されていた疑いがある。小野寺氏は「大きな問題で、大変遺憾」と話し、調査チームを立ち上げて事実関係を調査するとした。

小野寺氏によると、昨年2月にイラク派遣の日報に関して国会質問があり、稲田氏が同月22日に日報を探すよう指示。陸自研究本部は探索の結果、同3月10日に「保管していない」と回答していた。

その後、同27日になって、南スーダン国連平和維持活動（PKO）日報の隠蔽問題に関する特別防衛監察の過程で、イラク派遣の日報が研究本部の教訓課で発見されたが、稲田氏らには報告されていなかった。日報は、当初調べていなかった外付けハードディスクの中に残っていたという。

(時事通信 2018/04/04-23:23)

イラク日報は408日分＝防衛省が訂正

防衛省は4日、発見された陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報について、延べ376日分としていたこれまでの発表内容を、延べ408日分と訂正した。集計上のミスと説明している。総ページ数の約1万4000ページに変更はない。(時事通信 2018/04/04-22:39)

与党、再発防止策検討急ぐ＝野党は稲田氏喚問要求も一日報問題

陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、自民、公明両党は再発防止策を検討し、早急に政府に申し入れる方針だ。これに対し、野党側は、日報が存在しない

と国会で答弁していた稲田朋美元防衛相の責任を含め、政権を厳しく追及する構えだ。4日夜には昨年3月の時点で存在を把握しながら稲田氏への報告を怠っていた事実も判明。財務省決裁文書改ざんに続くずさんな公文書管理が明らかとなり、政権への打撃は避けられそうにない。

自公両党は4日、幹部が会談し、陸自が日報の存在を把握してから防衛相への報告が大幅に遅れたことについて「シビリアンコントロール（文民統制）の根幹に関わる重要な問題だ」との認識で一致。自民党の二階俊博幹事長は「とんでもないことだ」と防衛省に苦言を呈した。

相次ぐ公文書管理の不手際と与党の危機感は強い。近く自公合同で公文書管理に関するワーキングチームを設置し、再発防止策の検討に着手する。岸田文雄政調会長は記者会見で「スピード感を持って取り組まないといけない」と強調した。

公文書管理法に罰則がないことが、政府の公文書管理のずさんさの背景にあるとの指摘もある。菅義偉官房長官は4日の会見で、罰則の新設に関し、「できることは全て検討する」と述べ、排除しない考えを示した。

一方、立憲民主党など野党6党は同日の国対委員長会談で、既に与野党で合意している11日とは別に衆院予算委員会で日報問題をテーマに集中審議を開くよう与党に求めることで一致。立憲の辻元清美国対委員長は自民党の森山裕国対委員長に電話で伝えた。森山氏は予算委の与野党理事の協議に委ねる意向を示した。

小野寺五典防衛相は4日夜、陸自が昨年3月に日報の存在を確認しながら稲田氏に報告していなかったことを公表。次々に従来の説明と異なる事実が発覚する状況に、辻元氏は記者団に「安倍政権は財務省の情報隠蔽（いんぺい）と公文書改ざん、防衛省の日報隠蔽。この二つでアウトだ。レッドカードだ」と非難。公明党の山口那津男代表もBS11の番組で「国民の代表である国会を欺くことだから、徹底して直さなければならない」と指摘した。

野党からは稲田氏と当時の黒江哲郎防衛事務次官の証人喚問を求める声が出ており、5日の6野党国対委員長会談で協議する見通し。5日の参院外交防衛委のほか、9日の参院決算委、10日で調整中の衆院安全保障委でも日報問題を取り上げ、安倍政権の「隠蔽体質」をあぶり出す方針だ。(時事通信 2018/04/04-21:53)

与党、日報問題で防衛省批判＝野党は集中審議要求

自民、公明両党の幹事長、国対委員長は4日午前、東京都内で会談した。防衛省が存在を否定していた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題に関し、「小野寺五典防衛相への報告が遅れたのはシビリアンコントロール（文民統制）の観点から考えられない」との認識で一致。一方、野党は衆院予算委員会集中審議を既に決まっている11日とは別に行うよう要求した。

陸自が日報の存在を把握してから小野寺氏への報告まで約2カ月半かかっている。自民党の森山裕国対委員長は会談後、記者団に「大臣に上がる時間がかかり過ぎている。どういことなのか立法府としても明確にする必要がある」と指摘。11日の集中審議で、日報問題を議論する考えを示した。

会談では、自民党の二階俊博幹事長が「とんでもないことだ」と防衛省を批判。公明党の井上義久幹事長は「防衛相は説明責任を果たさなければならない」と強調した。与党は、財務省の決裁文書改ざんに続き公文書管理の不正が発覚しことに危機感を強めており、近くワーキングチームを発足させて再発防止策を検討する方針だ。

これに対し、立憲民主党など野党6党の国対委員長が会談し、集中審議開催を与党側に改めて求めることを確認した。「イラクに関して日報は残っていないことを確認した」と国会で答弁した当時の稲田朋美防衛相らの参考人招致を要求する意見も出た。

この後、立憲の辻元清美国対委員長は森山氏に電話で、集中審議開催を要求。森山氏は衆院予算委の与野党理事間で協議するよう促した。(時事通信 2018/04/04-11:45)

小野寺防衛相、日報の経緯検証へ＝報告まで2カ月半、疑念消えず

防衛省が存在しないとしていた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、小野寺五典防衛相は3日、自身に報告が上がるまで2カ月半以上を要したことの経緯を検証する方針を表明した。小野寺氏は隠蔽(いんぺい)との指摘を否定しているが、予算審議の期間と重なっていることもあり、疑念は消えない。

小野寺氏は国会議員に「存在しない」と説明していたことについて、記者団に「どういういきさつがあったか再度確認したい」と語った。

日報は、昨年の南スーダン国連平和維持活動(PKO)日報の隠蔽問題を受け、同11月から始めた調査の中で見つかった。陸上幕僚監部衛生部が日報を1月26日に発見したとしているのに対し、陸自研究本部については、「確認中」との理由で発見日は明らかになっていない。

研究本部は1月12日、陸幕衛生部が同31日に、それぞれ陸幕総務課に日報の存在を連絡。陸幕は2月27日に統幕へ報告した。小野寺氏への報告が3月31日にずれ込んだことについて、防衛省関係者は「防衛相への説明や国会質問に耐えられるようにするため時間がかかってしまった」と釈明している。(時事通信 2018/04/03-22:09)

政府・与党、信頼低下を懸念＝イラク日報問題、野党攻勢

防衛省が「存在しない」としていた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、政府・与党内の懸念が強まっている。財務省の文書改ざんに続く公文書管理を

めぐる問題発覚で、政府への信頼低下は避けられない情勢。新たな追及材料を得た野党側は、攻勢を強める方針だ。



防衛省の担当者(手前側)から合同でヒアリングを行う野党6党の議員(奥側)＝3日午後、国会内

「全体的にたるみ、気が抜けている」。自民党の二階俊博幹事長は3日の記者会見でこう語り、いら立ちを隠さなかった。

稲田朋美防衛相(当時)は昨年2月の国会で、イラクの日報の存在をただした野党議員に「見つけることはできなかった」と回答したが、陸自は今年1月になって存在を把握、小野寺五典防衛相に3月末に報告したという。「ない」と説明していた文書が「あった」という展開は、南スーダン国連平和維持活動(PKO)派遣部隊の日報問題と重なる。(時事通信 2018/04/03-20:27)

稲田氏「徹底搜索の結果」＝希望幹部は国会招致要求一陸自日報

自民党の稲田朋美元防衛相は3日、自身が見つからなかったと国会で答弁していた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報の存在を防衛省が一転して認めたことに関し、「発見されなかったという報告を受け、答弁していた」と語った。稲田氏は「南スーダン(日報問題)の反省の下で、しっかり文書管理をするということで徹底的に搜索をした結果、見つかったということだ」と述べた。国会内で記者団の質問に答えた。

これに関し、同党の二階俊博幹事長は「誠に遺憾だ。防衛省全体でしっかりと反省し再発防止、信頼回復に全力を尽くしてほしい」と述べた。公文書管理をめぐる不祥事が相次いでいることについては「行政は国民の信託を受けてやっているわけだから、信頼を失ったら何もできなくなってしまう」と苦言を呈した。

一方、希望の党の泉健太国対委員長は記者会見で、日報が見つからなかったとしていた稲田朋美元防衛相を国会に参考人招致すべきだとの考えを示した。泉氏は「稲田氏が当時、どういう指示をし、報告を受けていたのか、つまびらかにしていただく必要がある」と強調した。(時事通信 2018/04/03-13:34)

小野寺防衛相、イラク日報、改めて陳謝＝安倍首相「経過公表を」

小野寺五典防衛相は3日の閣議後記者会見で、政府がこ

れまで国会議員に「存在しない」と説明していた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった問題に関し、「文書を見つけれなかったことについてはおわびしたい」と改めて陳謝した。

陸自研究本部は1月12日に日報が存在していることを陸上幕僚監部総務課に報告、陸幕衛生部も同26日に日報を見つけ、小野寺氏が3月31日に報告を受けるまで把握から約2カ月半を要している。小野寺氏は2日に安倍晋三首相に報告した際、「しっかり精査をして、つまびらかに経過、情報を公表するように」と指示されたと説明した。(時事通信 2018/04/03-12:43)

イラク派遣の日報存在=国会議員らに「ない」と説明-1万4000ページ分・防衛省

小野寺五典防衛相は2日、政府がこれまで国会議員に「存在しない」と説明していた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が、存在していたと発表した。昨年の南スーダン国連平和維持活動(PKO)日報隠蔽(いんぺい)問題を受けて調査した結果、2004~06年の派遣期間中に作成された延べ376日分、計約1万4000ページが電子媒体や紙媒体で見つかった。

小野寺防衛相は「国会で質問があった中で適切に対応できなかったことは申し訳ない」と謝罪した。学校法人「森友学園」との国有地取引に関する財務省決裁文書改ざん問題と合わせ、政府のずさんな公文書の管理が問われるのは必至だ。

政府は昨年2月、国会議員からのイラク派遣の日報に関する資料要求に対し、「不存在」と回答。当時の稲田朋美防衛相も同月20日の衆院予算委員会で「見つけることはできませんでした」と答弁していた。

しかし、陸自の南スーダン派遣の日報を防衛省が隠蔽した問題を受け、同省が改めて調査を実施。今年2月27日、自衛隊を統合運用する統合幕僚監部に対し、陸上幕僚監部衛生部や研究本部(現・教育訓練研究本部)で日報が保存されているとの報告が、陸幕からあった。日報には現地部隊の活動や治安情勢などが記録されているとみられる。

約1万4000ページの内訳は、イラク復興支援群が作成した319日分、イラク復興業務支援隊が作成した26日分、後送業務隊が作成した31日分。

統幕への報告から公表まで約1カ月かかったことについて、防衛省は「内容を精査する作業が必要だったため」としている。

防衛省で取材に応じた小野寺防衛相は「昨年の国会での資料要求や質疑に対し可能な限り探したが、その時点では確認できず、不存在と回答していた」と説明した。(時事通信 2018/04/02-23:14)

十分調査せず国会説明=問われる答弁の重み-防衛省

防衛省が国会に「存在しない」と説明していた陸上自衛隊イラク派遣の活動状況を記録した日報が、実は存在していた。昨年2月、南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報をめぐる隠蔽(いんぺい)問題が発覚し、情報開示の在り方が問われていたにもかかわらず、十分な調査をしないまま公文書について事実と異なる説明をしていたことになり、批判は免れない。

防衛省によると、国会議員らからイラク派遣日報の資料要求などを受け、2017年2月に自衛隊の運用を統括する統合幕僚監部や、陸上幕僚監部などに調査を指示したが、存在は確認できなかった。その後、陸自研究本部(現・教育訓練研究本部)などにも対象を広げて調べさせたが、同3月の段階でいずれも「日報は存在せず」と判断した。

17年2月20日の衆院予算委員会で、「イラク派遣の日報は残っているのか」と問われた当時の稲田朋美防衛相は「イラク特措法に基づく活動の日報については、見つけることはできませんでした」などと答弁。しかし、今年に入り、陸幕の衛生部や昨年調査したはずの研究本部で見つかった。

南スーダンの日報問題では17年、稲田防衛相と事務次官、陸自トップが引責辞任に追い込まれる異例の事態となった。政府関係者は「幹部が辞任に追い込まれたので、現場はイラク派遣の日報を本気で調べ直したのではないかと指摘した。(時事通信 2018/04/02-22:32)

イラク派遣部隊日報、陸自が隠蔽 昨年3月確認、防衛相に報告せず

共同通信 2018/4/5 00:56

防衛省が「存在しない」としていた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、小野寺五典防衛相は4日、陸自研究本部(現教育訓練研究本部)が昨年3月に日報の存在を確認しながら、当時の稲田朋美防衛相に報告していなかったと明らかにした。陸自は統合幕僚監部に2月に報告するまで11カ月情報を隠し、防衛省が日報の存在を今月2日に公表するまでに1年以上かかった。南スーダン国連平和維持活動(PKO)日報問題に続き陸自の隠蔽体質が浮き彫りになるとともに、文民統制の機能不全が再び問われる事態になった。

小野寺氏は国会答弁が正確性を欠いたことなどを謝罪した。

PKO 派遣部隊日報も陸自に保管 カンボジア、東ティモールなど

共同通信 2018/4/4 18:33

防衛省は4日、国会内で希望の党の聞き取りに対し、国連平和維持活動(PKO)でカンボジアや東ティモールなどに自衛隊部隊を派遣した際の日報を陸上自衛隊研究本部が保管していると明らかにした。分量は「精査中」としてい

る。イラク派遣部隊の日報と同様、昨年7月末から統合幕僚監部参事官が日報を一元管理する過程で見つかった。

研究本部は他に、イスラエルとシリア国境のゴラン高原や、ハイチに派遣されたPKO部隊の日報も保管。国際緊急援助隊としてインドネシアやハイチなどに派遣された際の日報もあった。

防衛省は、イラク派遣以外の日報の存在、不存在について回答していなかった。

日報の重要性認識せず 陸自、報告遅れの一因か

共同通信 2018/4/4 11:42

政府が「存在しない」としていた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が一転見つかった問題で、1月に二つの部署から日報が存在するとの報告を受けた陸上幕僚監部総務課の担当者が、国会議員から資料要求を受けていた重要な文書だと認識していなかった可能性のあることが4日、防衛省関係者への取材で分かった。現場の担当者の認識の甘さも報告遅れの一因になったとみられ、防衛省はさらに経緯を調べる。

自民、公明両党幹事長は日報問題を、11日に実施する衆院予算委員会の集中審議で取り上げる方針で一致した。

日報問題は「組織的隠蔽」と野党 防衛省に合同ヒアリング

共同通信 2018/4/3 22:49



陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報問題で、防衛省幹部（手前）への合同ヒアリングを行う野党6党の議員＝3日午後、国会

政府が「存在しない」としていた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が一転見つかった問題で、野党6党は3日、防衛省への合同ヒアリングを行い「防衛省が予算審議への影響を避けるために公表を遅らせた」と追及、「組織的隠蔽」との批判を強めた。防衛省はイラク派遣に関わった海上自衛隊や航空自衛隊にも日報があるか調査を続け、今月中旬をめどに野党側に文書を開示する方針だ。

5日には参院外交防衛委員会で、当初予定より野党の質疑時間を延ばして審議が行われる。野党はさらに衆院予算委員会の集中審議を開くよう与党側に要求。

日報、防衛相への報告に2カ月半 陸自のイラク派遣、野

党追及へ

共同通信 2018/4/3 11:25

陸上自衛隊のイラク派遣部隊に関し、政府が「存在しない」としてきた日報が見つかった問題で、陸自が初めて存在を確認してから小野寺五典防衛相に報告されるまで2カ月半以上かかったことが3日、分かった。昨年の南スーダンPKO部隊の日報問題でも報告遅れが問題化しており、再び文民統制の在り方が問われる事態になった。

小野寺氏は、隠蔽の意図はなかったとしたが、野党6党は追及を強める構え。日報には生々しい現地情勢の記述が含まれる可能性がある。イラク派遣当時「非戦闘地域」とされた自衛隊の活動地域が問題になっていただけに、陸自が「不存在」とした経緯の解明が焦点になりそうだ。

イラク日報 防衛相報告まで2カ月半 問われる文民統制

東京新聞 2018年4月3日 夕刊

2017年2月16日	民進党議員(当時)がイラク派遣の陸上自衛隊部隊の日報を資料要求し、防衛省が「不存在」と回答
11月27日	陸上幕僚監部が全部隊に海外派遣で作成した日報などに関する調査を指示
18年1月12日	陸自研究本部が陸幕総務課にイラク派遣の日報が存在と報告
31日	陸幕衛生部が総務課に存在と報告
2月27日	陸幕が統合幕僚監部に報告
3月31日	統幕が小野寺五典防衛相に報告
4月2日	小野寺防衛相が日報の存在を公表

政府が「ない」としてきた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題では、陸自が日報の存在を初めて把握してから小野寺五典（いつのり）防衛相に報告するまでに二カ月半以上かかっていた。小野寺氏は三日午前の記者会見で「どういういきさつがあったのか再確認したい」と述べた。防衛相への報告遅れは、昨年の南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報問題でも問題になった。文民統制（シビリアンコントロール）のあり方が再び問われる。

防衛省によると、イラク派遣部隊の日報は陸自研究本部が見つけた。今年一月十二日に陸上幕僚監部総務課に報告。同総務課は二月二十七日に統合幕僚監部に日報の確認を報告した。統幕が小野寺氏に一連の事実を報告したのは三月三十一日だった。

小野寺氏は、陸幕から統幕への報告に一カ月半かかった理由について、陸幕がイラク派遣部隊の日報以外にも、他の海外派遣部隊からの報告書を集め、確認する作業を行うのに時間がかかったためだと説明した。

南スーダンPKOの日報問題でも、統幕が存在を把握し

てから、当時の稲田朋美防衛相に報告するまで約一カ月かかったことが批判された。

今回の日報を見つけた陸自研究本部は、昨年二月から三月の間に日報の有無を調査した際は「日報はない」と報告していた。防衛省は、日報が公開可能な内容かどうかを調べた上で、今月中旬をめどに日報の提供を求めた野党議員に提出する方針だ。

自民党の二階俊博幹事長は三日午前の記者会見で、日報発見に関し「誠に遺憾だ。たるんでいるのではないか」と述べた。

希望の党の泉健太国対委員長は記者会見で「言語道断。あってはならないことだ」と批判。日報が残っていないと国会で答弁した稲田氏の参考人招致を求める考えを示した。立憲民主など野党六党は同日午後、防衛省の担当者呼んで合同ヒアリングを行う。(新開浩)

イラク日報 3つの不可解 野党「組織的隠蔽」

東京新聞 2018年4月4日 07時02分

政府が「ない」としてきた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、小野寺五典(いつのり)防衛相は三日、陸自が存在を把握してから報告を受けるまで、二カ月半以上かかった経緯を検証する考えを示した。この問題では、日報が存在する可能性が高いファイルに保管されていたのに当初は見つからず、野党議員が資料請求をした日に、南スーダン国連平和維持活動(PKO)日報の省ぐるみの隠蔽(いんぺい)方針が確定するなど、不自然な経緯が多い。野党は「組織的隠蔽だ」と批判を強めている。この問題は五日の参院外交防衛委員会で審議される。(新開浩)

小野寺氏は三日の記者会見で、イラク派遣部隊の日報が見つかった経緯について「南スーダンPKO日報問題の再発防止策の一環として、全国の部隊が保有する文書を丹念に確認した結果、イラクの日報の一部が確認された」と説明した。

陸自研究本部がイラクの日報が存在すると陸上幕僚監部総務課に報告したのは今年一月十二日。その後、総務課から統合幕僚監部への報告を経て、小野寺氏に報告があったのは三月三十一日だった。小野寺氏は会見で「どういいうきさつがあったのか再確認したい」と話し、経緯に問題がないか検証する考えを示した。

陸自が昨年三月ごろの調査で日報を発見できなかった経緯も不可解だ。陸自研究本部が今年一月までに、日報を把握したのは「教訓業務各種資料」というファイルに保管された電子データからだった。南スーダンPKOでは、交代する後続部隊に任務で得た教訓を伝えるための報告書「教訓要報」を半年ごとに作り、日報を作成の基礎資料とした。

似た名称の「教訓業務各種資料」を収めたファイルには、イラクに関する日報が存在する可能性も高かったはずだが、

昨年三月の調査で研究本部は日報はなかったと報告。ファイルの中身を当時調査したかについては明らかにしていない。

イラクの日報が見つかる発端となる野党議員の資料請求が行われた昨年二月十六日には、PKO日報の隠蔽を巡る重大決定が行われた。当時の陸自トップの陸上幕僚長が事務方トップの防衛次官に、当初は廃棄したと説明したPKO日報が陸自内にあると前日に報告したが、次官は個人保管のデータだとしてこの日、対外的に公表しない方針を決めた。

参院外交防衛委の与野党筆頭理事は三日、この問題を、五日に当初予定より野党の質疑時間を延ばして審議することで一致した。

(東京新聞)

年	日	経緯	関係者		
2016年	12月2日	情報公開請求者に、防衛省が「既に廃棄」と通知	南スーダンPKO		
	26日	防衛省が統幕内に日報電子データの存在を把握			
	17年	1月27日		陸幕運情部長が統幕総括官に陸自に個人データがあると報告	
		同日		統幕総括官が防衛次官と相談後、稲田朋美防衛相に統幕のデータのみ報告	
	2月7日	防衛省が日報の一部を公表		イラク派遣部隊	
	8日ごろ	陸幕運情部長が中央即応集団(CRF)司令部幕僚長に日報の廃棄依頼。陸幕運用支援課長に廃棄指示			
	15日	陸幕長が次官と統幕総括官に日報の保有を報告			
	16日	次官が陸幕長らに陸自の日報は個人データとして、対外説明しない方針を示す			
	2017年	3月10日		野党議員が日報の資料提供を請求	イラク派遣部隊
				CRF司令部と陸自研究本部が追加調査に「日報は残っていない」と回答	
15日		NHKが「日報データを陸自も保管」と報道			
17日		特別防衛監察開始			
7月28日		防衛監察が陸自などの日報隠蔽を認定。再発防止策まとめる			
11月27日		陸幕が陸自全部隊に文書調査を指示			
2018年	1月12日	陸自研究本部が陸幕総務課に日報の存在を報告	イラク派遣部隊		
	2月27日	陸幕総務課が統幕参事官に日報の存在を報告			
	3月31日	統幕が小野寺五典防衛相に日報の存在を報告			
	4月2日	小野寺氏が日報の存在を公表			

イラク日報、陸自が昨年3月存在把握 稲田氏に報告せず 朝日新聞デジタル 2018年4月4日 21時11分



3日午前、閣議後にイラク派遣の日報問題について記者の質問に答える小野寺五典防衛相＝首相官邸

陸上自衛隊がイラクに派遣された際に作成した活動報告(日報)が見つかった問題で、小野寺五典防衛相は4日、陸自が昨年3月に日報の存在を把握していたと発表した。南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報問題で特別防衛監察を実施していた時期だが、当時の稲田朋美防衛相からも報告していなかったという。小野寺氏は「大変遺憾」として、同日付で調査チームを設置した。

昨年2月の稲田氏の国会答弁で「見つけることはできなかった」としたイラク派遣の日報。その直後の3月に文書を把握しながら、陸自が統合幕僚監部を通じて小野寺現防衛相に報告するまで1年も経過したことになる。シベリアンコントロール（文民統制）の観点から、一層深刻な事態が明らかになった。野党は一斉に批判しており、5日の参院外交防衛委員会などで厳しく追及する方針だ。

発端は昨年2月20日、民進党（当時）の後藤祐一氏が南スーダン日報問題に関連して、イラク派遣の日報について質問。稲田氏はこの際、存在しないとする答弁をした。稲田氏は同月22日に事務方に探索するよう指示。陸自研究本部（研本、現・教育訓練研究本部）はいったん「保管していない」と回答したが、3月27日になって、研本の外付けハードディスクから、イラクの日報が発見された。少なくとも研本の数人が当時、日報の存在を認知していたという。

小野寺氏は「研本総合研究部教訓課長（現・訓練評価部主任訓練評価官）以下がその存在を確認していたにもかかわらず、少なくとも稲田氏をはじめ、政務三役、内部部局、統合幕僚監部には報告がなされていなかった」と説明した。

この時期、南スーダンの日報問題で、3月17日から特別防衛監察が始まっていた。小野寺氏は教訓課長が「南スーダンの日報について調べが掛かっているの、イラクの日報については報告する必要があるか認識していなかった」と述べていることも明かした。

小野寺氏は今月2日にイラクの日報の存在を公表し陳謝。この段階で防衛省は研本が日報の存在を把握した時期については不明としていた。3日夕に教育訓練研究本部長から陸上幕僚長に報告があり、小野寺氏が知ったのは4日午前中だった。防衛省は同日、当初はのべ376日分としていた日報は408日分と訂正した。

小野寺氏は「陸自から稲田氏にこのような重大な情報がなぜ上がっていなかったのか。事実関係解明と厳正な措置も含め対応していく」と述べた。調査チームは大野敬太郎防衛政務官をトップに職員から聞き取り調査を行う。小野寺氏「大変遺憾」

小野寺五典防衛相は4日、記者団に対し、「大きな問題で、大変遺憾に思っている」と述べ、省内に調査チームを設置して事実関係を解明するよう大野敬太郎防衛政務官に指示したことを明かした。

イラク日報、なぜ今発見 政権か防衛省か、責任の所在は
朝日新聞デジタル藤原慎一 又吉俊充 古城博隆 2018年4月3日 21時46分

南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に続き、イラク派遣でも、防衛省が「存在しない」としてきた日報が見つかった。防衛省・自衛隊のずさんな対応に批判が集中する中、首相官邸は政権全体への飛び火を避けようと必死だ。

しかし、不祥事の続発に対する政治責任は免れそうにない。

安倍政権下で明るみに出た各省庁の文書・データをめぐる問題



野党6党が3日、国会で緊急招集して開いた「イラク日報隠ぺい疑惑野党合同ヒアリング」。立憲民主党の本多平直氏が、正面に座る防衛省幹部に対し「なぜ大臣への報告にこんなに時間がかかったのか」と追及した。

防衛省によると、イラクの日報は陸自研究本部（現・教育訓練研究本部）が電子データで、陸上幕僚監部衛生部では紙の状態で見つかり、それぞれ今年1月12日と同31日に陸幕総務課に報告。発見から小野寺五典防衛相への報告、そして公表まで3カ月近くが過ぎている。野党の追及は、まずこの「公表の遅れ」だった。

この3カ月の間に、財務省の決裁文書改ざんが発覚。国会では公文書のあり方が問われていた。民進党の小西洋之氏は「国会での追及を免れるために組織的に隠蔽（いんぺい）していたのではないかと」質問。防衛省の鈴木敦夫統合幕僚監部総括官は「ある程度、大臣への説明に足りる材料がそろったところで、説明しようと考えた」と述べ、意図的な隠蔽を否定した。

昨年2月の国会では、当時の稲田朋美防衛相が「確認をしたが、見つけることはできなかった」と答弁しただけに、国会答弁の整合性も重大な論点の一つになる。当時、稲田氏に国会で質問した希望の党の後藤祐一氏もこの日のヒアリングに出席し、稲田氏の答弁について「不十分な答弁と

認識しているか」と追及した。

これに対し、鈴木統幕総括官は「限られた時間の中で限られた調査をした結果だった」と繰り返した。稲田氏も3日、国会内で記者団の質問に対し、「南スーダンの反省のもとで、今回徹底的に搜索した結果、見つかったということだと思う」と述べるにとどめた。

野党はおさまらない。立憲の枝…

イラク日報、公表まで3カ月「精査していた」 小野寺氏 朝日新聞デジタル 2018年4月3日 12時28分

防衛省が過去の国会答弁で存在しないとされていた陸上自衛隊のイラク派遣時の活動報告（日報）が見つかった問題をめぐり、菅義偉官房長官は3日の閣議後会見で「まず防衛省の中で対応していく話だ」と語り、責任は防衛省にあるとの考えを示した。一方、小野寺五典防衛相は同日、改めて陳謝した。

菅氏は会見で「小野寺大臣の強力なリーダーシップのもと、新たな公文書管理のガイドラインに沿って情報公開、文書管理の取り組みを徹底してほしい」と強調。再発防止に向け、電子決裁システムへの移行を加速することの重要性などを訴えた。

また、公文書管理を担当する梶山弘志規制改革相はこの日の会見で「必ずしも適切とは言えない文書管理が行われた。遺憾に思っている」と述べた。

一方、小野寺氏は同日の会見で「文書を見つけられなかったことについておわびを申し上げたい」と陳謝。陸上幕僚監部が1月に文書の存在を把握してから公表するまで3カ月近く要したことに、「文書に欠損はないかの精査を重ねていた」と説明し、隠蔽（いんぺい）には当たらないとの認識を示した。この問題の責任の所在などについては「一連の経緯がつまびらかではない」と言及を避けた。

ただ、与党内からは厳しい声も出ている。自民党の二階俊博幹事長は同日の記者会見で「誠に遺憾」と指摘。公表まで時間がかかったことについて、「厳重の上にも厳重に、重ねて注意したい」と述べた。公明党の山口那津男代表も同日の会見で「しっかり説明責任を尽くす必要がある」と指摘し、文書管理のあり方について国会論議が必要との考えを示した。

野党批判「虚偽答弁だ」「故意なら大問題」 イラク日報 朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年4月3日 06時39分

南スーダンの国連平和維持活動（PKO）の日報問題に続き、イラク派遣で陸上自衛隊が作成した日報についても、不存在としていた文書が見つかった。国会答弁の信頼性を揺るがす問題で、野党はさっそく今後の論戦で追及する構えを見せている。

小野寺五典防衛相は2日、急きよ記者団の取材に応じてイラク派遣時の日報の存在を公表。「全省的に調べる中、新

たに10年以上前の資料ではあるが、発見された」と述べた。

国会で「不存在」としていたのは、昨年2月20日の衆院予算委員会。当時民進党の後藤祐一氏（現希望の党）が、南スーダンPKOの日報問題に関連し、イラク派遣時の日報の存在を問うたところ、当時の稲田朋美防衛相が「確認をしたが、見つけることはできなかった」と答弁していた。

それが1年以上経過して見つか…

「南スーダンの反省で搜索し、見つかった」稲田元防衛相 朝日新聞デジタル 2018年4月3日 15時12分



稲田朋美氏

陸上自衛隊のイラク派遣時の活動報告（日報）が見つかった問題で、防衛相時代に存在しないと国会答弁した稲田朋美元防衛相が3日、国会内で記者団の取材に応じた。「南スーダン（PKO日報問題）の反省のもと、しっかりと文書管理をするということで、今回徹底的に搜索をした結果、見つかった」と述べ、自身の責任については答えなかった。

稲田氏は防衛相として昨年2月の国会で「（イラク派遣時の日報は）見つけることはできなかった」と答弁した。このことについて「その時は確認したが発見されず、その報告を受けて答弁した」と説明。当時徹底した搜索指示を出したのかとの問いには、「南スーダンの時も捜せばあるのではないかということで、捜させて出した」と述べた。

昨年、南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報データを「廃棄した」とした後、陸自内に保管されていたことが発覚。稲田氏はその責任をとるとして防衛相を辞任している。

陸自 イラク日報、1年隠蔽 昨年3月に存在確認

毎日新聞 2018年4月5日 東京朝刊

防衛省が国会で「不存在」と説明していた陸上自衛隊のイラク派遣時の日報が見つかった問題で、小野寺五典防衛相は4日、日報が昨年3月27日に陸自研究本部（現在は教育訓練研究本部）教訓課で見つかったと発表した。これまでは「今年1月までに」発見されたとしていた。先月31日に小野寺氏に報告されるまで約1年間にわたって政務三役に日報の存在が隠蔽（いんぺい）されていたことになり、文民統制がとれていないとの批判が強まりそうだ。

小野寺氏は4日、調査チームを設置して詳しい経緯を調べるよう大野敬太郎政務官に指示した。

防衛省によると、昨年2月20日、当時の稲田朋美防衛相が国会でイラク派遣時の日報について「残っていないこ

とを確認している」と答弁。2日後に稲田氏は再探索を指示したという。研究本部で海外派遣などの調査研究を行う教訓課も調査の対象になったが、昨年3月10日までに「残っていない」と回答した。

しかし、同15日に「廃棄した」とされていた南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報が陸自でも保管されていたことが報道され稲田氏が特別防衛監察を指示。教訓課で前回は確認していなかった「教訓業務各種資料」という文書が入った外付けハードディスクを調べたところイラクの日報が発見された。情報は当時稲田氏ら政務三役に報告されず、陸自内でとどまっていた。教訓課長は「当時は南スーダンの日報を調べていたので、報告の必要があると認識していなかった」という趣旨の説明をしているという。課長以外に陸自内でどこまで日報の存在が認識されていたかは不明だ。

陸自は昨年11月、南スーダンPKO日報問題を受け、再発防止策の一環として過去の海外派遣の日報を統合幕僚監部に集約するために全国の部隊に改めて日報の調査を指示。教訓課から今年1月12日に陸上幕僚監部にイラクの日報の保管が報告され、2月27日には統幕にも伝えられたが、小野寺氏への報告は3月31日になってからだった。4日に山崎幸二陸幕長から教訓課で昨年3月に発見していたと報告があったという。

小野寺氏は報道陣に「大変申し訳ない。当時の大臣の指示に対して正確に答えていない。厳正な措置も含め、適切に対応したい」と話した。また、防衛省は発見されたイラク派遣時の日報が当初376日分と説明していたが、再集計の結果、408日分だったと訂正した。【前谷宏】

陸自 イラク日報問題 隠蔽を隠すため隠蔽 識者ら批判「文民統制崩れた」

毎日新聞 2018年4月5日 東京朝刊

陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報について、稲田朋美防衛相（当時）が国会で「残っていないと確認した」と答弁した翌月の昨年3月には陸自が存在を確認していたことが4日、ようやく明らかになった。南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報隠蔽（いんぺい）問題の教訓があったにもかかわらず、防衛省が部隊の日報が見つかったことを発表した今月2日の段階でも1年前に見つかっていたことは言及されず、識者らからは批判が相次いだ。

情報公開のあり方に詳しいNPO法人・情報公開クリアリングハウス（東京都新宿区）の三木由希子理事長は「小野寺五典防衛相が2日に発表した時点でも、事実関係の情報が大臣に届いていなかったなんて、組織として問題が大きい」とあきれた様子だ。三木さんは昨年3月、南スーダンの日報問題での特別防衛監察の中で、イラク派遣部隊の日報が見つかったことに「陸上自衛隊の中のどこで情報が止まったのか、現時点では明らかではないが、内部で

変な力が働いて、何らかの意図を持って情報伝達が止まっていた可能性が高くなった。火の粉が広がるのを恐れて情報を隠したのではないかと話す。

南スーダンの日報問題を追及してきたジャーナリストの布施祐仁（ゆうじん）さんは「防衛省では、隠蔽を隠蔽するために隠蔽するという連鎖がとことん続いている。南スーダン日報問題での教訓がまったく生かされていない」と批判した。日報の存在が問われる事態が相次ぐことに「稲田防衛相の責任をはっきりさせないまま辞任させ、本当に反省して再出発する形にはならなかったのではないかと指摘。大臣に情報が届かないことに「文民統制が非常に崩れていて危惧している」と語った。

公文書の管理態勢が問われているのは防衛省だけではない。3月には財務省が森友学園との国有地取引に関する決裁文書を改ざんしていたことが明らかになったばかり。自治官僚（当時）や鳥取県知事を務めた片山善博・早稲田大学院教授は「防衛省の問題にせよ、森友学園に関わる財務省の問題にせよ、この種の問題はすべて安倍政権で発生している」とする。

「国会で大問題になっていたのだから、書類が確認されたら役人は普通、すぐに上に報告するはずだ」と片山教授。その上で「役所の中で隠蔽や改ざんが行われ、政治家は『知らなかった』という構図をいつも取っているが、その割には政治家がなぜ怒らないのか不思議でならない」と語った。【青島頭、片平知宏、芳賀竜也】

イラク日報 隠蔽を隠すため隠蔽 「文民統制崩れた」

毎日新聞 2018年4月4日 21時42分(最終更新 4月4日 23時53分)

識者らからは批判が相次ぐ

陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報について、稲田朋美防衛相（当時）が国会で「残っていないと確認した」と答弁した翌月の昨年3月には陸自が存在を確認していたことが4日、ようやく明らかになった。南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報隠蔽（いんぺい）問題の教訓があったにもかかわらず、防衛省が部隊の日報が見つかったことを発表した今月2日の段階でも1年前に見つかっていたことは言及されず、識者らからは批判が相次いだ。

情報公開のあり方に詳しいNPO法人・情報公開クリアリングハウス（東京都新宿区）の三木由希子理事長は「小野寺五典防衛相が2日に発表した時点でも、事実関係の情報が大臣に届いていなかったなんて、組織として問題が大きい」とあきれた様子だ。三木さんは昨年3月、南スーダンの日報問題での特別防衛監察の中で、イラク派遣部隊の日報が見つかったことに「陸上自衛隊の中のどこで情報が止まったのか、現時点では明らかではないが、内部で変な力が働いて、何らかの意図を持って情報伝達が止まっていた可能性が高くなった。火の粉が広がるのを恐れて情

報を隠したのではないかと話す。

南スーダンの日報問題を追及してきたジャーナリストの布施祐仁（ゆうじん）さんは「防衛省では、隠蔽を隠蔽するために隠蔽するという連鎖がとことん続いている。南スーダン日報問題での教訓がまったく生かされていない」と批判した。日報の存在が問われる事態が相次ぐことに「稲田防衛相の責任をはっきりさせないまま辞任させ、本当に反省して再出発する形にはならなかったのではないかと指摘。大臣に情報が届かないことに「文民統制が非常に崩れていて危惧している」と語った。

公文書の管理態勢が問われているのは防衛省だけではない。3月には財務省が森友学園との国有地取引に関する決裁文書を改ざんしていたことが明らかになったばかり。自治官僚（当時）や鳥取県知事を務めた片山善博・早稲田大大学院教授は「防衛省の問題にせよ、森友学園に関わる財務省の問題にせよ、この種の問題はすべて安倍政権で発生している」とする。

「国会で大問題になっていたのだから、書類が確認されたら役人は普通、すぐに上に報告するはずだ」と片山教授。その上で「役所の中で隠蔽や改ざんが行われ、政治家は『知らなかった』という構図をいつも取っているが、その割には政治家がなぜ怒らないのか不思議でならない」と語った。

【青島頭、片平知宏、芳賀竜也】

イラク日報 「また文書」政府防戦必死 自民不満たらたら

毎日新聞 2018年4月4日 06時40分(最終更新 4月4日 08時34分)



※頁目は当時	内容	その後
昨年 2~3月 防衛省	「廃棄した」と説明していた南スーダンPKOの日報が保存されていたことが発覚	稲田防衛相が辞任
5~6月 文部科学省 内閣府	加計学園の獣医学部新設を巡る「総理のご意向」文書などを、官房長官が「怪文書」と否定。後に文科省内にあったことが判明	松野博一文科相が陳謝 内閣支持率急落
今年 2月 労働省	裁量労働制を巡るデータの不適切な比較が発覚	首相と加藤厚労相が国会答弁撤回
3月 財務省	森友学園の国有地売却を巡る決裁文書が改ざんされていたことが発覚	財務省理財局長だった佐川国税庁長官が辞任
4月 防衛省	「不存在」と説明していた自衛隊イラク派遣の日報が保存されていたことが発覚	内部調査を実施

安倍政権では公文書管理を巡る不祥事が多発

防衛省が「不存在」と説明していた陸上自衛隊のイラク派遣時の日報が見つかった問題で、安倍政権は「あくまで防衛省内の問題」と強調し、政権への打撃を抑えようと躍

起だ。しかし公文書や情報の管理を巡る不祥事は、昨年から今年、防衛省だけでなく財務省、文部科学省、厚生労働省、内閣府などで多発する異常事態。佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問を終えて一息ついたばかりの自民党からも、政府の「緩み」に不満が噴き出している。【竹内望、高橋克哉】

「防衛省の情報公開、文書管理については国民や国会から厳しい指摘を受け、再調査している」

菅義偉官房長官は3日の記者会見でこう強調。責任の所在を記者団から尋ねられると「まずは防衛省の中で対応する話だ」と述べるにとどめた。

政権は公文書管理の問題をあくまで「各省庁の体質の問題」と位置付けており、政府高官は「徹底して調べ、うみを出し切る」と話す。内閣による自浄作用をアピールして乗り切ろうと懸命だ。

だが防衛省は昨年、南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報を巡る情報管理が問題視され、当時の稲田防衛相が辞任。森友学園、加計学園の問題も同時期に浮上している。

稲田氏は3日、イラク日報について当時「発見されなかった」と省内で報告を受けたと記者団に説明したが、自身の責任は語らなかった。

今年も裁量労働制の不適切なデータ比較を巡り、安倍晋三首相と加藤勝信厚労相が国会答弁を撤回。財務省は森友問題で、会計検査院の検査に提出が遅れた「新文書」に加え、決裁文書の改ざんまで発覚した。

歯止めがかからない不祥事は「個別の問題」を超えつつあり、政府関係者からも「長期政権のゆがみが表面化している」と不安が漏れるほどだ。

たまりかねた自民党からは3日、公然と不満が噴出。イラク派遣の日報に関し、森山裕国対委員長は3日の会見で「あれだけ大量の文書がなぜ見つからなかったのか。極めて遺憾だ」と批判。二階俊博幹事長は「たるんでいる」と猛省を促した。佐川氏の喚問を「乗り切った」（党幹部）と沈静化を狙う与党のいらだちの表れだ。

野党は再び攻勢を強める好機とみている。立憲民主党の枝野幸男代表は3日の党会合で「政治と行政がこの5年間でぼろぼろに劣化させられた」と政府を批判した。無所属の会の岡田克也代表は「陸自の日報があるなら（同様にイラクへ派遣された）空自もあるはずだ」と指摘した。


イラク日報 文書隠し、深まる疑念

毎日新聞 2018年4月4日 06時35分(最終更新 4月4日 06時35分)

防衛省が国会で「不存在」と説明していた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった。情報公開請求に対して、本来開示すべき文書を開示していなかった問題も発覚。南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報隠蔽（いん

べい) 問題に続き、防衛省・自衛隊は文書管理を巡る意識の甘さを露呈した。文書が見つかり開示されるに至った経緯を振り返り、いまだ説明されていない疑問に迫った。【秋山信一、前谷宏】

「イラク日報問題」をめぐる経緯

2004 ～06年	入道復興支援活動のためイラク南部サマワに陸上自衛隊を派遣▶	
17年 2月7日	防衛省が「廃棄」と説明していた南スーダン国連平和維持活動(PKO)派遣部隊の日報が統幕幕僚監部で見つかったとして一部を公表	
16日	野党が要求したイラク派遣部隊の日報について、防衛省が「不存在」と回答	
20日	稲田朋美防衛相(当時)が国会でイラク派遣部隊の日報は残っていないと確認したと答弁	
疑問①なぜ、ないと回答したのか？		
7月28日	稲田氏が南スーダン派遣部隊の日報問題の責任をとって辞任	
11月27日	陸上幕僚監部が全部隊に海外派遣で作成した日報などに関する調査を指示	
18年 1月12日	陸自研究本部が統幕総務課にイラク派遣部隊の日報が見つかったと報告	
31日	陸幕衛生部が統幕総務課に日報があると報告	
2月27日	統幕が統幕に報告	
3月31日	統幕が小野寺五典防衛相に報告	
4月2日	安倍晋三首相に報告後、小野寺氏がイラク派遣部隊日報の存在を公表	
疑問②なぜ、公表まで3カ月近くかかったのか？		
17年5月に情報公開請求され、開示された文書「日米の動的防衛協力」を巡り、他にも開示すべき文書があったと小野寺氏が公表		
疑問③なぜ、不適切な情報開示がなされたのか？		

「イラク日報問題」をめぐる経緯

調査中に稲田氏断定

3月31日朝の防衛省。土曜日にもかかわらず11階の大臣室に、小野寺五典防衛相や同省幹部が集まった。出席者には、イラク派遣部隊の日報が見つかった経緯をまとめた2枚の文書と日報のサンプルが配られた。

「なぜ、昨年の(陸自の)調査で見つからなかったのか。小野寺氏が追及しても幹部からは明確な回答はなかった。「週明けには首相官邸に報告し、公表する。詳細を早く調べるように」と指示があり、緊急会議は終了した。

イラク派遣時の日報は昨年2月、南スーダンPKOの日報問題で国会が紛糾する中で野党が取り上げた。2月16日の資料要求に対して、防衛省は統合、陸上、航空の3幕僚監部の部隊運用担当課を調査し「不存在」と回答。17日に野党議員から衆院予算委員会での質問の通告があり、調査対象を陸上自衛隊研究本部(現・教育訓練研究本部)などに広げたが確認できなかった。当時の稲田朋美防衛相は20日の同委員会で「残っていないことを確認した」と断言した。

だが、実際には防衛省内の調査は3月10日まで続いていた。最終的に文書は確認されなかったが、政府関係者は「稲田氏の答弁は踏み込み過ぎだ。『存否を確認できなかった』と答えるべきだった」と振り返る。

当時、国会では「廃棄した」とされていた南スーダンPKOの日報が見つかり、PKO参加5原則に抵触する「戦闘」との記述を隠すためだと野党側が追及していた。イラク派遣でも自衛隊の活動地域が「戦闘地域」に該当するかどうか論点になった経緯がある。仮にイラクの日報に「戦闘」との文言があれば、野党が勢いづくのは必至だった。希望の党の泉健太国対委員長は3日の記者会見で「国会審議中の発覚をおそれ、隠蔽につながったのならば言語道断

だ」と指摘した。

「内容精査」で報告遅れ

防衛省は遅くとも2月27日には、過去に国会で「不存在」とした日報が見つかったことを把握していた。しかし、小野寺氏への報告は3月31日、公表は安倍晋三首相への報告を経た4月2日だった。小野寺氏は3日の記者会見で「何かあったらすぐに報告しろと指示を常々出している。経緯を確認したい」と不満をにじませた。

陸上幕僚監部は昨年11月27日、南スーダン日報問題の再発防止策の一環で、日報など「定時報告文書の集約」を全部隊に指示した。自衛隊の海外派遣の状況を分析する陸自研究本部教訓センターで遅くとも1月12日にファイル名「教訓業務各種資料」の電子データ(PDF)、医官らが所属する陸幕衛生部で1月26日にファイル名「国際復興支援業務」の紙媒体が見つかった。

陸幕総務課は両部局を含む全国分をとりまとめ、2月27日に文書のリストを統幕に報告。国会対応を担う統幕が過去に「不存在」としたイラク派遣の日報が含まれていることに気づき、3月2日に実際に日報を提出させた。

しかし、統幕は小野寺氏や豊田硬事務次官らにすぐには報告しなかった。当時は2018年度予算の審議中で、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る文書改ざん問題が発覚。統幕は「日報の探し漏れなどを精査、確認していた」と釈明しているが、防衛省幹部は「国会で火の粉をかぶるのを懸念し、月末の予算成立後まで待ったと思われても仕方がない」と語る。

一部違う二つの文書

「日米の動的防衛協力」と題する文書について、昨年5月の情報公開請求に対して本来開示すべき文書を不開示としていたことも今回発覚した。開示直前に文書の電子データが更新されていたことも判明。野党は財務省の文書改ざん問題を念頭に「防衛省でも文書の改ざんや抜き取りがあったのではないかと批判を強めている。

発端は3月30日の衆院外務委員会。共産党の穀田恵二衆院議員が、独自に入手した文書と防衛省が昨年開示した文書を比較し「ほとんど同じだが、開示文書には抜けている所がある」と指摘した。山本朋広副防衛相は、穀田氏が入手した文書は「防衛省が対外的に明らかにしたものではなく、真贋(しんがん)も分からない」と回答を避けた。しかし、質疑を受けて、防衛省が確認したところ、30日夜に同じ表題で内容が一部異なる二つの文書の電子データが日米防衛協力課の共有フォルダーから見つかった。さらに昨年開示した文書の電子データが、開示直前に更新されていたことも判明した。防衛省は新たに見つかった文書は本来は開示対象だったとして「探し方が不十分で情報公開請求時に見つけられなかった」と陳謝。不開示部分を黒塗りした上で4月2日に穀田氏らに開示した。

一方、データ更新については、防衛省では電子データ上

で不開示部分を枠で囲ってから印刷し、上司に決裁を仰ぐ手続きを取る。この際、別文書として保存するルールだが、誤って原本を上書き保存するなどの不手際があった可能性がある。ただ、意図的に文書が書き換えられた可能性も残っており、防衛省はデータの更新記録などを検証する。

イラク日報 トップ報告に1カ月 野党は監督責任追及
毎日新聞 2018年4月4日 06時30分(最終更新 4月4日 06時30分)



参院外交防衛委員会を終えて委員会室を後にする小野寺五典防衛相＝国会内で2018年4月3日午前10時3分、川田雅浩撮影

陸上自衛隊のイラク派遣時の日報が見つかった問題で、防衛省の事務方が国会で「不存在」と説明していた日報の保管を2月27日に認識してから、小野寺五典防衛相や豊田硬事務次官ら最高幹部への報告まで約1カ月かかっていた。政府関係者が明らかにした。その間、国会では新年度予算案や学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る文書改ざん問題が審議されていた。事務方が国会への影響を避けて公表を先送りした可能性があり、野党からは小野寺氏の監督責任を問う声が出ている。

防衛省によると、イラク派遣時の日報は陸自で1月までに発見された。他に見つかった過去の海外派遣時の日報と合わせてリスト化され、日報を一元管理する統合幕僚監部に2月27日に報告された。

政府関係者によると、この時点で部隊運用の国会答弁などを担当する統幕参事官付の職員が、昨年2月に国会で「不存在」と説明していたイラク派遣時の日報が含まれていることに気づいたという。しかし、同省事務方トップの豊田次官や陸自トップの山崎幸二陸上幕僚長への報告は3月30日で、小野寺氏への報告は同31日だった。

3日にあった野党合同ヒアリングで、統幕事務方トップの鈴木敦夫総括官は「他にもないかなどの確認を続け、ある程度の材料がそろったところで大臣に報告した」と説明。野党議員からは「国会の予算審議で火に油を注ぐから、年度が変わってから発表したのでは」（渡辺周衆院議員）との批判が相次いだ。

一方、昨年2月の衆院予算委員会で日報が「残っていないことを確認した」と答弁した稲田朋美元防衛相は3日、

国会内で記者団に「その時は確認したけれども発見されなかった、という報告を受けて答弁した」と釈明した。希望の党の玉木雄一郎代表は、野党で稲田氏の国会への参考人招致を求める考えを示した。【前谷宏、秋山信一】

陸自 イラク日報 トップ報告に1カ月 野党は監督責任追及

毎日新聞 2018年4月4日 東京朝刊

陸上自衛隊のイラク派遣時の日報が見つかった問題で、防衛省の事務方が国会で「不存在」と説明していた日報の保管を2月27日に認識してから、小野寺五典防衛相や豊田硬事務次官ら最高幹部への報告まで約1カ月かかっていた。政府関係者が明らかにした。その間、国会では新年度予算案や学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る文書改ざん問題が審議されていた。事務方が国会への影響を避けて公表を先送りした可能性があり、野党からは小野寺氏の監督責任を問う声が出ている。

防衛省によると、イラク派遣時の日報は陸自で1月までに発見された。他に見つかった過去の海外派遣時の日報と合わせてリスト化され、日報を一元管理する統合幕僚監部に2月27日に報告された。

政府関係者によると、この時点で部隊運用の国会答弁などを担当する統幕参事官付の職員が、昨年2月に国会で「不存在」と説明していたイラク派遣時の日報が含まれていることに気づいたという。しかし、同省事務方トップの豊田次官や陸自トップの山崎幸二陸上幕僚長への報告は3月30日で、小野寺氏への報告は同31日だった。

3日にあった野党合同ヒアリングで、統幕事務方トップの鈴木敦夫総括官は「他にもないかなどの確認を続け、ある程度の材料がそろったところで大臣に報告した」と説明。野党議員からは「国会の予算審議で火に油を注ぐから、年度が変わってから発表したのでは」（渡辺周衆院議員）との批判が相次いだ。

一方、昨年2月の衆院予算委員会で日報が「残っていないことを確認した」と答弁した稲田朋美元防衛相は3日、国会内で記者団に「その時は確認したけれども発見されなかった、という報告を受けて答弁した」と釈明した。希望の党の玉木雄一郎代表は、野党で稲田氏の国会への参考人招致を求める考えを示した。【前谷宏、秋山信一】

背広・制服組、確執の歴史 日報問題に揺れる防衛省風通しの悪さ改善されず

2018/4/5 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、昨年3月に日報の存在を陸自が確認しながら、当時の稲田朋美元防衛相に報告していなかったことが新たに分かった。防衛省・自衛隊による文書や情報管理のずさんな対応が改めて浮き彫りになった。背景には「背広組」と「制服組」

の根深い溝など組織体質の問題が大きく横たわるとの見方は多い。



日報問題で情報管理のずさんさが明らかになった防衛省
(4日夜) =共同

4日に陸自朝霞駐屯地(東京都練馬区など)で開いた部隊の運用を統括する陸上総隊の発足式。小野寺五典防衛相は、隊員らを前にして「情報公開や文書管理は重要な業務。国民の信頼を再び損なうことがないよう再発防止に努めてほしい」と語った。

陸上総隊の発足式は「陸自創隊以来の改編」の一環と位置づけられる晴れの舞台。しかし、小野寺氏はわざわざ日報問題に触れた。この後、防衛省に戻り、陸自が日報を把握していたことを明らかにした。

日報のデータを把握していたのは、陸自研究本部(現・教育訓練研究本部)の教訓課長(現・主任訓練評価官)。昨年3月27日に日報の存在を把握したが、稲田氏ら政務三役や内局幹部には報告しなかったという。文書を集約した統合幕僚監部への報告は2月27日。小野寺氏への報告は3月31日だった。陸自内で日報の存在を把握していながら、約1年間にわたって防衛相らに報告していなかった。野党側は「隠蔽の極み。断じて許されない」(増子輝彦民進党幹事長)などと一斉に批判した。

昨年の南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報を巡る問題では、当時の防衛相の稲田氏への報告が遅れ、政治の軍事に対する優先を意味する「文民統制」のあり方が厳しく問われた。3日の野党6党のイラクの日報問題に関する合同ヒアリングでは出席者から「南スーダンの時と同じだ」との声が上がった。

公文書管理で相次ぐ各省庁の不祥事は、情報公開時代の要請に政治家や官僚が対応し切れていない実態を浮き彫りにした。膨大な行政文書を扱う意識改革や体制づくりが遅れている。国防機密を扱う防衛省にはとりわけ「全ての情報を開示できなくて当然」との意識が強い。しかし、同省・自衛隊にはもっと根深い問題がある。

不祥事が繰り返される背景の一つに組織の構造的な問題を指摘する向きは多い。防衛省は自衛隊員を含めて約25万人で様々な人材が混在する。大きく分けると(1)政治家(防衛相、副大臣、政務官)(2)背広組と言われる事務官(内局

など)(3)技官(4)教官(5)制服組と言われる陸上自衛官(6)海上自衛官(7)航空自衛官——に大別でき、防衛関係者の間では「防衛7族」とも呼ばれる。組織の複雑さが風通しの悪さを生んでいるとの指摘は多い。

2002年には情報公開法に基づく請求者の身元や思想・信条を独自に調査しリストにまとめていた問題が発覚、海上自衛隊の情報公開室に所属していた3等海佐がデータを集めたうえ、陸、空の自衛隊や背広組ら防衛庁幹部に渡していた。個人情報保護の観点からこの時は世論の強い批判を浴びた。政治家と背広トップとの確執もあった。07年には当時の小池百合子防衛相と守屋武昌防衛次官が次官人事などをめぐって対立し、小池氏が守屋氏を更迭する一方、自らも直後の内閣改造で再任を固辞した。

こうした経緯から07年には政府が防衛省改革会議を設置し、本省内局と統合・陸海空幕僚監部の混合を進めてきた。安倍政権でも15年の法改正で、背広組と制服組が対等の立場で防衛相を補佐できるようにするなど組織の抜本的な見直しを進めている。防衛省OBの柳沢協二元官房副長官補は今回のイラク日報問題について「組織の構造上の問題は昔から指摘されている。だからこそ、早く省内で報告を上げるべきだった」と語る。

小野寺氏は4日、陸自が昨年3月にイラクの日報の存在を把握していながら放置していたことを受け、防衛省内で記者団にこう力を込めた。「風通しの良い組織ができるまでしっかりした改革を進める」(加藤晶也)

陸自日報また発見 今度は国際活動教育隊で 昨年「保管せず」と稲田氏が答弁

日経新聞 2018/4/5 1:37

防衛省は4日深夜、陸上自衛隊の「国際活動教育隊」が、国際平和協力活動のために海外に派遣した部隊の日報を保管していたと新たに発表した。昨年2月の衆院予算委員会で、当時の稲田朋美防衛相が「保管していない」と答弁しており、食い違いが明らかになった。防衛省は保管の詳細な経緯などについて調査する方針だ。

国際活動教育隊は、PKOなどの国際平和協力活動に関する教育訓練を担当する部隊。南スーダンやゴラン高原など過去6つの海外派遣に関する日報を保有していた。

防衛省によると、昨年2月16日に当時、民進党に所属していた辻元清美衆院議員が教育隊に保管されている日報を提出するよう同省に要求。教育隊幹部が「用済み後に廃棄するため、存在していない」と省内の調査に回答した。

これを受けて翌日の衆院予算委で稲田氏が「教育訓練への反映が必要となる可能性のある事象の有無を確認した後は不要となるため文書として保管していない」と答弁した。

今年3月28日、南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報問題を巡る再発防止策の一環として、統合幕僚監部が日報の保管状況を確認する過程で判明。国会答弁との齟

齟（そご）が明らかになった。

イラク日報、昨年3月把握も防衛相に報告せず

日経新聞 2018/4/4 19:40

防衛省が「存在しない」と説明していた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、小野寺五典防衛相は4日、昨年3月に陸上自衛隊が日報の存在を確認しながら、当時の稲田朋美防衛相に報告していなかったと明らかにした。同省はこれまで今年1月に確認したと説明しており、陸自が約1年間隠蔽していた疑いが出てきた。



画像の拡大

陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報について、報道対応する小野寺防衛相（4日午後、防衛省）＝共同

小野寺氏によると当時の陸自研究本部（現・教育訓練研究本部）が昨年3月27日、南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報問題を巡る特別防衛監察の調査で発見した。稲田氏は日本経済新聞の取材に「知らなかった。驚き、怒りを禁じ得ない。隠蔽体質だと言われてもしょうがない」と語った。

イラク日報問題は昨年2月に国会で稲田氏が「見つけることはできなかった」と答弁。今月2日に小野寺氏が発見の事実を公表した。4日には大野敬太郎防衛政務官をトップとする調査チームを発足させ、小野寺氏は関係者を処分する可能性を示唆した。

一方、防衛省は4日夜、「保管していない」と説明していた陸自国際活動教育隊の海外派遣時の日報も保管していたと明らかにした。

二階氏「誠に遺憾」 陸自イラク日報問題

日経新聞 2018/4/3 11:18

自民党の二階俊博幹事長は3日午前の記者会見で、防衛省が存在しないと説明してきた陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題について「誠に遺憾だ」と述べた。そのうえで「1つの役所だけではない。全体的にどこかたるんでいるのではないかと指摘した。

公明党の山口那津男代表も記者会見で「しっかり防衛省が説明責任を尽くす必要がある」と強調。梶山弘志行政改革相は同日午前の閣議後の記者会見で「必ずしも適切と言えない文書管理が行われた事例で遺憾だ」と述べた。菅義偉官房長官は「小野寺防衛相の強力なリーダーシップのもと情報公開、文書管理の取り組みを徹底してもらいたい」

と語った。

「ない」と説明の日報、防衛相把握まで2カ月半

日経新聞 2018/4/3 11:00

小野寺五典防衛相は3日の閣議後の記者会見で、存在しないと説明してきた陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題で、小野寺氏が把握したのは3月31日だったと明らかにした。陸自内で最初に確認してから約2カ月半が経過しており、小野寺氏は「調査をする中で、どのような経緯だったか確認したい」と述べた。

陸自イラク派遣の日報が発見された問題で記者の質問に答える小野寺防衛相（3日午前、首相官邸）

小野寺氏は安倍晋三首相に4月2日に報告した際、首相から「しっかり精査し、つまびらかに経過、情報を公表するように」との指示があったと語った。

日報はまず陸自研究本部で見つけ1月12日に陸上幕僚監部総務課に報告。陸幕衛生部は1月26日に発見し、同31日に陸幕総務課に報告した。陸幕は統合幕僚監部に2月27日に伝えた。小野寺氏は「イラクだけではなく様々な活動を集積する中で解析に時間がかかった」と説明した。統幕から小野寺氏への報告まで1カ月かかったことについては、陸幕や統幕で文書の探索漏れなどの確認作業をしていたためだと説明した。

小野寺氏は「昨年の南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報問題の再発防止策の一環で明らかになった」と説明。隠蔽を否定した。

野党は国会で経緯を追及する構えだ。希望の党の泉健太国会対策委員長は3日午前、昨年2月に「(日報を)見つけることはできなかった」と国会で答弁した稲田朋美元防衛相を参考人招致するよう求める考えを示した。国会内で記者団に語った。立憲民主党、希望の党など野党6党は同日午後に防衛省の担当者呼び経緯を聴取する方針だ。

産経新聞 2018.4.5 01:11 更新

【陸自イラク日報問題】揺らぐ文民統制 与党からも批判「体をなしていない」



防衛相から探索を命じられていた日報を発見したにもかかわらず、陸上自衛隊は9カ月以上も報告を怠った。隠蔽（いんぺい）だとの批判は免れず、指揮命令の徹底が死活的に重要な軍事組織としても欠陥を露呈した。陸自内部のどの範囲までが日報の存在を把握し、なぜ報告を避けたのか。疑問点が残る中、厳正な処分を含む抜本的改革が求められることになる。

陸自のイラク派遣時の日報は昨年3月27日、南スーダン国連平和維持活動（PKO）日報問題に関する特別防衛監察が実施される中で見つかった。小野寺五典防衛相は「現場の判断」で報告が見送られたことを示唆した。即座に報告していれば事態がここまで悪化し、自衛隊への信頼を損なうことはなかった。

小野寺氏は日報の存在を把握していた人物について「少なくとも教訓課長以外にもいる」としており、研究本部内の「組織的な隠蔽」の疑いも濃厚になる。

そもそも現地部隊から送られる日報は、その後の部隊運用や装備評価などを検討する上で貴重な基礎資料と位置づけられる。所在や存否を明確に把握するのは当然で、陸自は基本を怠ったことになる。

陸自は今年3月、創隊以来の大改革と称して全国の部隊を一元的に指揮する「陸上総隊」や離島奪還作戦の専門部隊「水陸機動団」を発足させたばかりだった。国民を守るための大規模な組織改編の前提は国民の信頼であり、陸自が防衛相の指示に結果的に従わなかったことは、文民統制（シビリアンコントロール）の実効性を疑わせることになりかねない。

野党もその点を追及しており、希望の党の泉健太国対委員長は4日夜、産経新聞の取材に「閣僚答弁にかかる資料隠しが常態化している。シビリアンコントロールが崩壊している」と述べ、安倍政権の責任だと批判した。民進党の増子輝彦幹事長も「隠蔽の極みで断じて許せない。政権の責任は重大で、首相は即刻辞任すべきだ」と主張した。

与党にも危機感が広がっている。陸自が報告を放置していたことが発覚する前の4日午前、公明党の井上義久幹事長は自民党の二階俊博幹事長らとの会談で、日報問題について「シビリアンコントロールの観点から重大な問題だ」と訴えていた。二階氏も同調し、小野寺氏に詳しい経緯などをただす方針で一致したばかりだった。

追い打ちをかける不祥事の連続について、自民党の竹下亘総務会長は4日夜、取材に「1年以上隠していたことは言語道断だ。公文書管理にあたる役所として体をなしていない。この問題は与党も野党も関係ない。当然厳しくただしていく」と述べた。

公明党の山口那津男代表は4日夜のBS11番組で「国民を欺き、その代表である国会を欺くということだ。徹底して直さなければならぬ」と憤りを隠さず、同党幹部は「言葉がない。考えられない」と絶句した。（石鍋圭、田中

一世）

産経新聞 2018.4.5 01:06 更新

【陸自イラク日報問題】後半国会も難題山積の政府与党 またも文書問題で重要法案置き去り懸念

政府与党の後半国会の主な課題	
財務省の決裁文書改竄問題	野党は11日の衆院予算委員会集中審議などで安倍晋三首相の責任を追及する方針。昭恵夫人らの証人喚問も要求
陸上自衛隊のイラク派遣時の日報問題	「組織的な隠蔽ではないか」と批判する野党は集中審議の別途開催を要求。安倍政権の責任を追及する構え
働き方改革関連法案	3日の自民党総務会で了承見送り。審議入りは4月下旬以降にずれ込む見通し。主要野党が反対し、成立断念に追い込まれる可能性も
統合型リゾート施設（IR）実施法案	与党はカジノ入場料などで合意したが、審議入りの時期は不透明。多くの野党が反対し、公明党にまだ慎重論あり

通常国会は平成30年度予算成立を受け後半国会に突入した。学校法人「森友学園」をめぐる財務省の決裁文書改竄（かいざん）問題は佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問で落ち着いたかに見えたが、4日には陸上自衛隊のイラク派遣時の日報問題で新たな「隠蔽（いんぺい）」が発覚。公文書管理に関する相次ぐ不祥事の影響は大きく、働き方改革関連法案などは成立の危機に直面している。

与党は防衛省の日報問題に関する新たな報告放置が明らかになる前から追いつまれている。

衆院では11日、安倍晋三首相が出席して予算委員会の集中審議を行い、財務省の文書改竄問題を議論する。参院では9日に首相出席の決算委を行うことが決まっていた。

そこへ4日夜に防衛省の失態が明らかになり、立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に「国会審議が成り立たない」と主張。決裁文書改竄（かいざん）問題と絡め「財務省と防衛省の隠蔽の2つで安倍晋三政権はアウトだ」と述べ、国会で徹底的に追及する考えを示した。立憲民主党など6野党は5日に国対委員長会談を開き、さらなる集中審議などを求める方針を確認する運びだ。

これに伴い重要法案の審議はますます遅れる公算が大きい。安倍政権が今国会最大の重要法案とする働き方改革関連法案は2月に提出し、4月初旬に審議入りさせる考えだった。しかし厚生労働省の不適切データ問題が直撃。自民党の法案審査も大幅に遅れて提出は6日にずれ込む見通しで、衆院厚生労働委での審議入りは今月下旬以降となる。

審議期間は衆参それぞれで3週間以上を要するとみられ、6月20日までの国会会期を延長しなければ成立は困難との見方が広がる。

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）実施法案も今国会での成立が見通せない。ギャンブル依存症の拡大など

への懸念から多くの野党が反対し、公明党もなお慎重だ。

こうした懸念を受け、自民、公明両党の幹事長は4日の会談で、法案を扱う衆院内閣委でギャンブル依存症対策基本法案の審議を先行させる方針を確認した。このほかにも内閣委では11カ国で署名した環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)関連の法案審議もあり、日程は極めて窮屈だ。

そこへ陸自のイラク日報の報告問題が加わり、政府与党が描く国会日程に狂いが生じるのは確実な情勢だ。(田中一世)

産経新聞 2018.4.3 11:11 更新

イラク日報 安倍晋三首相「つまびらかに公表を」 小野寺五典防衛相は重ねて陳謝

小野寺五典防衛相は3日の記者会見で、陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が新たに発見されたことに関し、2日に安倍晋三首相と面会した際に「しっかり精査し、つまびらかに経過、情報を公表するように」との指示があったと明らかにした。

日報の存在を確認した統合幕僚監部から小野寺氏への報告に約1カ月を要したことについては「日報の探索漏れの再確認や、1万4千ページの文書が日報に該当するか、文書に欠損がないかなどの観点から精査を重ねていたと事務方から聞いている」と説明。その上で「何かあったらすぐに報告するよう指示を出している。時間がかかったことに関してはどういう経緯があったか再度確認したい」と述べた。

野党から隠蔽だとの批判が出ていることについては「全国の部隊が保有する文書を丹念に確認した結果、イラクの日報の一部が確認された。(南スーダン日報問題を受けた)再発防止策の一環の中で明らかになった」と反論した。一方、昨年2月の国会対応で日報は「不存在」としていたことに関しては「見つけられなかったことについてはおわび申し上げたい」と重ねて陳謝した。

産経新聞 2018.4.5 00:19 更新

【陸自イラク日報問題】民進党の増子輝彦幹事長「国民を舐め切っている」

民進党の増子輝彦幹事長は4日、陸上自衛隊がイラク派遣部隊の日報の存在を昨年3月に把握していたにもかかわらず、当時の稲田朋美防衛相に報告していなかったことについて「隠蔽の極みで断じて許せない。政権の責任は重大で安倍晋三首相は即刻辞任すべきだ」と批判した。

増子氏は「次から次へと明らかになる公文書の問題は、国会だけでなく国民をも舐め切っている。『安倍1強政治』の弊害と体質そのものだ」とも語った。

産経新聞 2018.4.4 21:38 更新

【陸自イラク日報問題】立憲民主・辻元清美対委員長「安

倍政権はレッドカード」



立憲民主党の辻元清美対委員長

立憲民主党の辻元清美対委員長は4日、陸上自衛隊がイラク派遣部隊の日報の存在を昨年3月に把握していたにもかかわらず、当時の稲田朋美防衛相に報告していなかったことについて「大臣が知らないでは通用しない。安倍(晋三)政権はレッドカードだ」と批判した。国会内で記者団に述べた。

辻元氏は、稲田氏のほか日報の資料提出を求めている国会にも報告していなかったことから「シベリアンコントロールが効いていない。日本の危機だというくらい大きな懸念を持っている」と指摘した。学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる財務省の決裁文書改竄(かいざん)問題も挙げ「財務省と防衛省の隠蔽、もうこの2つで安倍政権はアウトだ」と政権の責任を追及していく考えを強調した。

産経新聞 2018.4.4 23:09 更新

【陸自イラク日報問題】自民・竹下亘総務会長「言語道断、役所の体をなしていない」



自民党の竹下亘総務会長

自民党の竹下亘総務会長は4日、陸上自衛隊がイラク派遣部隊の日報の存在を昨年3月に把握していたにもかかわらず、当時の稲田朋美防衛相に報告していなかったことについて、産経新聞の取材に「1年以上隠していたことは言語道断だ。公文書管理にあたる役所として体をなしていない」と述べた。「われわれは怒っており、厳しくただしている。この問題は与党も野党も関係ない」とも語り、防衛省に対し、国会などで詳しい経緯を追及する考えを示した。

産経新聞 2018.4.4 19:54 更新

【陸自イラク日報問題】「驚きと怒りを禁じ得ない」 稲田朋美元防衛相



稲田朋美元防衛相

陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報の存在を陸自が昨年3月の時点で把握していたにもかかわらず、当時の稲田朋美防衛相に報告していなかったことについて稲田氏は4日、産経新聞の取材に対し「驚きとともに、怒りを禁じ得ない」と述べた。

また、稲田氏は「上がってきた報告を信じて国会で答弁してきたが、一体なにを信じて答弁しているのか。こんなでたらめなことがあってよいのか」と語気を強めた。

産経新聞 2018.4.4 18:19 更新

陸自イラク日報問題 統幕幹部「必要な作業をして防衛相に報告」 安倍政権への忖度は否定

防衛省統合幕僚監部の鈴木敦夫総括官は4日の衆院厚生労働委員会で、陸上自衛隊のイラク派遣時の日報問題に関し、統幕から小野寺五典防衛相への報告に約1カ月を要したことについて「見つかったのは1万4千ページに及ぶ文書なので、欠損がないかなども含めて精査を重ねた。事務方として必要な作業を行い、説明に足り得る報告をするためにこの時点になった」と説明した。希望の党の山井和則衆院議員の質問に答えた。

統幕はイラク日報の存在を今年2月27日に把握し、3月31日に小野寺氏に報告していた。

山井氏は「(平成30年度) 予算が通るまでに出したら大問題になる。森友問題でもめている国会にこんな資料がばれたら安倍首相に迷惑がかかる。国民への説明責任よりも首相への忖度(そんたく)いか」と防衛省の対応を批判。鈴木氏は「必要な作業を行うことを考えている。その他のスケジュールを念頭に作業したものではない」と否定した。

産経新聞 2018.4.3 22:57 更新

見つかった陸自イラク日報 1月12日陸幕報告→2月27日統幕報告→3月31日防衛相報告→4月2日公表



防衛省職員から

イラク日報隠ぺい疑惑についてヒアリングを行う野党議員

= 3日午後、国会(撮影・春名中)

陸上自衛隊のイラク派遣は、平成16年1月から18年9月にかけてイラク復興支援特別措置法に基づき行われ、計約700人の隊員が給水支援や医療、公共施設の復旧作業などに当たった。

イラク派遣時の日報に焦点が当たったのは、昨年2月20日の衆院予算委員会。南スーダン国連平和維持活動(PKO)日報問題が浮上する中、民進党の後藤祐一氏らがイラク派遣時の日報の存在についても質問。当時の稲田朋美防衛相は「確認したが見つけることはできなかった」と答弁した。野党から日報を資料要求されても防衛省は「不存在」と回答していた。

その後、稲田氏は南スーダン日報問題の監督責任をとって辞任。防衛省は再発防止策として、全ての日報を10年間保存し、統合幕僚監部参事官が一元管理することを決定した。統幕が管理するため、全国の陸自部隊などが保有する文書を改めて調査。その結果、イラク派遣期間中に作られた延べ376日分、計約1万4千ページの日報が見つかった。

防衛省によると、まず陸自研究本部(現・教育訓練研究本部)が日報を電子データで発見。今年1月12日に陸幕総務課に報告した。陸幕衛生部も1月26日に紙媒体で発見し、同月31日に陸幕総務課に報告した。

陸幕総務課は2月27日に統幕に報告。統幕は3月31日に小野寺五典防衛相に報告した。小野寺氏は4月2日に安倍晋三首相に報告した上で、イラク派遣時の日報発見を公表した。

産経新聞 2018.4.4 21:20 更新

【陸自イラク日報問題】イラク派遣日報を巡る経過

平成29年2月16日 野党議員がイラク派遣の陸上自衛隊部隊の日報を資料要求し、防衛省が「不存在」と回答
20 稲田朋美防衛相(当時)が国会で野党議員の質問に「見つけることはできなかった」と答弁

3・27 陸自研究本部(現教育訓練研究本部)が日報の存在を把握

11・27 陸上幕僚監部が全部隊に海外派遣で作成した日報などに関する調査を指示

同30・1・12 陸自研究本部が陸幕総務課にイラク派遣の日報が存在と報告

31 陸幕衛生部が総務課に存在と報告

2・27 陸幕が統合幕僚監部に報告

3・31 統幕が小野寺五典防衛相に報告

4・2 小野寺氏が日報の存在を公表

4 小野寺氏が陸自研究本部内で日報が昨年3月に確認されていたことを公表

イラク日報、陸自が隠蔽 昨年3月に存在把握

政府が「ない」としてきた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、小野寺五典（いつのり）防衛相は四日、昨年三月の調査で「ない」と報告した陸自研究本部（現教育訓練研究本部）教訓課が、直後の再調査で日報の存在を把握しながら、当時の防衛相らに伝えていなかったことを明らかにした。同省で記者団に語った。これまで小野寺氏は研究本部が今年一月までに日報を確認し、自身が報告を受けたのは三月末だったと説明。さらにさかのぼり、把握から一年間も放置、隠蔽（いんぺい）していたことになる。

文民統制（シビリアンコントロール）が機能していないことが鮮明になり、小野寺氏は「大きな問題で大変に遺憾だ」と強調。この日、省内に調査チームを発足させ、真相究明に乗り出したと説明した。調査後の関係者の処分も検討する。

同省によると、昨年二月十六日に野党議員がイラク日報の資料を請求し、当時の稲田朋美防衛相は同二十日に「ない」と国会答弁したが、同二十二日に省内の調査を指示。研究本部は調査の結果、三月十日に「ない」と報告した。

同十七日に南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報隠蔽に関する特別防衛監察が開始されたため再調査したところ、同二十七日、前回は調べなかったハードディスク内に日報を確認したが、防衛相ら政務三役には報告しなかった。

同省の聞き取り調査に教訓課長は「南スーダンの調査だったので、イラクの日報は報告の必要があるかどうか認識していなかった」と話しているという。小野寺氏は四日朝にこの事実の報告を受けた。

小野寺氏は「大臣の指示があったのに対応しなかったのは遺憾だ。どこまでの範囲の自衛隊員がこのことを認識していたかは、調査チームに調べてほしい」と話し、他にも同様の事例がなかったか確認する方針。

◆稲田氏「怒り禁じ得ず」

稲田朋美元防衛相は四日、陸上自衛隊がイラク派遣部隊の日報の存在を昨年三月に確認しながら防衛相在任中の自身に報告がなかったことについて「今日聞いて本当に驚いた。怒りを禁じ得ない」と語った。共同通信の取材に答えた。

国会で「確認したが見つけることはできなかった」と答弁した自らの対応に関し「事務方を通じて確認し、報告を受けたことを信じて答弁した」と強調。「防衛省は隠蔽（いんぺい）体質と言われても仕方がない。組織改革をやってほしい」と訴えた。

2016年 17年 18年	12月2日	情報公開請求に、防衛省が「陸上自衛隊で廃棄した」として日報の非公開を通知	南スーダンPKO イラク派遣部隊
	2月7日	防衛省が「統合幕僚監部にあった」として日報の一部を公表	
	8日以降	陸自の中央即応集団（CRF）と陸上幕僚監部運用支援課が日報を廃棄	
	15日	陸上幕僚長が防衛次官と統幕総括官に日報の保有を報告	
	16日	野党議員が資料請求。陸幕運用支援課が「見つからなかった」と報告	
	20日	稲田朋美防衛相（当時）が「日報は残っていないことを確認」と答弁	
	3月10日	CRF司令部と陸自研究本部が追加調査に「日報は残っていない」と回答	
	17日	特別防衛監察が始まる	
	27日	陸自研究本部で日報を確認。稲田氏ら政務三役に伝えず	
	7月28日	陸自などによる隠蔽を認定。稲田氏が辞任	
	11月27日	陸幕が陸自全部隊に文書調査を指示	
	18年 1月12日	陸自研究本部が陸幕総務課に日報の存在を報告	
	3月31日	統幕が小野寺五典防衛相に日報の存在を報告	
	4月2日	小野寺氏が日報の存在を公表	
	4日	小野寺氏が17年3月時点で陸自が存在を確認していたと発表	

イラク日報 自公幹部苦言 報告に「時間かかりすぎ」

東京新聞 2018年4月4日 夕刊

自民党の二階俊博、公明党の井上義久両幹事長らは四日午前、東京都内で会談し、陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報問題で、陸自から小野寺五典（いつのり）防衛相への報告に「時間がかかりすぎている」として、十一日に開かれる衆院予算委員会集中審議などを通じ、政府に経緯の説明を求めていく方針を確認した。

会談では、政府が「ない」としていた日報の存在を陸自が把握してから小野寺氏が報告を受けるまで二カ月半以上かかったことに、井上氏が「シビリアンコントロール（文民統制）の観点から考えられない」と指摘。二階氏も同調した。同席した自民党の森山裕国対委員長は会談後、「立法府として明確にする必要がある」と記者団に語った。

立憲民主、希望など野党六党は国対委員長が国会内で会談。十一日に加えて、日報問題で新たな衆院予算委集中審議の開催も求めることで一致した。（中根政人）

しんぶん赤旗 2018年4月5日(木)

去年3月「日報」確認 陸自イラク派兵 稲田防衛相（当時）に報告せず

陸上自衛隊イラク派兵部隊の「日報」が見つかった問題で、陸上自衛隊研究本部が昨年3月27日に日報の存在を確認していたにもかかわらず、当時の稲田朋美防衛相や政務三役などに報告していなかったことが分かりました。同日夜、小野寺五典防衛相が記者会見で明らかにしました。

昨年2月、南スーダンPKO（国連平和維持活動）の日報との関連で、国会でイラク派兵の日報の有無が追及されていました。防衛省はこれまで、昨年の2月から3月にかけて、今回保存が確認された陸上自衛隊の研究本部で探し

たものの、見つからなかったと説明。今年4月2日に存在が確認された際も、1月12日に研究本部から陸上幕僚監部総務課に伝えられたとしていますが、いつ見つかったのかははっきりしていませんでした。

小野寺氏は、「去年3月から開始した南スーダンのPKO部隊の日報問題の特別防衛監察の過程で、去年3月27日に外付けハードディスクからイラクの活動の日報が発見されていたことがわかった。しかし、研究本部訓練センター長以下がその存在を確認していたにもかかわらず、稲田元防衛大臣らに報告していなかったとの説明があった。大きな問題であり、大変遺憾だ」と述べました。

また、大野敬太郎政務官をトップに調査チームを立ち上げ、事実関係が明らかになった時点で厳正な措置を取っています。

※「ない」と言って「あった」数々(肩書は当時)

防衛省	「日報」の隠ぺい、内部文書改ざん ◆情報公開請求に「廃棄した」として不開示にした南スーダンPKO陸上自衛隊派兵部隊の「日報」が存在(2017年2月)。さらに国会答弁で「確認したが、見つからなかった」(稲田明美防衛相)とした陸自イラク派兵部隊の「日報」も存在(今年4月2日) ◆情報公開請求のあった統合幕僚監部の内部文書を、請求後に改ざんして開示した疑いが浮上(3月30日)	小野寺防衛相
財務省	公文書(決裁文書)の改ざん 森友学園との国有地取引に関する決裁文書を改ざん。改ざん前文書を公表(今年3月12日)。国会答弁で「廃棄し存在しない」(佐川宣寿理財局長)とした学園との交渉記録を含む内部検討文書も存在(今年1月)	佐川前理財局長
文科省	議事要旨から加計側を削除 ◆愛媛県と今治市が獣医学部新設を説明した国家戦略特区ワーキンググループに、加計学園の関係者が同席しながら議事要旨から削除したことが発覚(17年8月) ◆加計学園の獣医学部新設計画で、内閣府から「総理のご意向」などと言われたとする文科省内の文書を、当初「公文書みたいな文書」(菅義偉官房長官)として否定	菅官房長官
厚労省	裁量労働制のデータねつ造、隠ぺい 労働時間調査のデータをおつ造し、「裁量労働の方が一般労働者より労働時間が短い」(安倍晋三首相)と国会答弁。「なくなっている」(加藤勝信厚労相)としたデータの原票が省内の地下倉庫からみつかる(今年2月)	加藤厚労相

在日米軍は四日、横浜市神奈川区の米軍施設「横浜ノースドック」に停泊する輸送船から、空軍の輸送機CV22オスプレイ五機を陸揚げした。五機は今週後半に横田基地(東京都)に到着後、必要な訓練を行い、夏ごろに同基地に正式配備される見通し。

沖縄県以外へのオスプレイ配備は初。中国や北朝鮮への抑止力を高める狙いがあるとみられるが、沖縄に配備されたMV22オスプレイは事故や緊急着陸などのトラブルが相次いでおり、周辺住民から不安の声が上がるのは必至だ。

米国防総省は二〇一七年三月、CV22の横田配備計画に関し、当初予定の一七会計年度第四・四半期(一七年七～九月)より最長で三年遅れ、二〇会計年度(一九年十月～二〇年九月)になると発表していた。米軍は今後数年間で計十機と運用の要員ら約四百五十人を横田に順次配備する予定だ。

オスプレイ 横田配備 首都圏の空...「なぜ今」「安全性は」 東京新聞 2018年4月4日 朝刊



横田配備のオスプレイ陸揚げ

東京新聞 2018年4月4日 夕刊

輸送船から横浜ノースドックに陸揚げされた米空軍の輸送機オスプレイ＝4日午前10時27分、横浜市神奈川区で、本社ヘリ「おおづる」から



米空軍の垂直離着陸輸送機オスプレイCV22が、米軍横田基地(東京都福生市など)に今夏から配備されることになった三日、地元などからあらためて懸念の声が上がった。昨年三月時点では配備は来秋以降とされていたが、突然の前倒し。「急な話だ」「夜間や未明に飛ばれるかも」。安全への不安はくすぶり続けている。

「とんでもない」。第九次横田基地公害訴訟原告団長の福本道夫さん(68)は絶句した。先月二十八日に防衛省と話し合いをしたばかりだが、「配備について何も知らない、まったく分からないという反応だった」と憤った。

これまで横田基地に飛来した海兵隊のMV22オスプレイは「病院や学校の上を飛び、基地の外なのにヘリモードで飛んでいた」と指摘。沖縄県では二〇一六年十二月に名護市沖で不時着大破し、今年二月にもエンジンカバーを落下させるトラブルがあった。「周辺の住宅地に落ちてもおかしくない」と語気を強めた。

米政府は、一七年後半に横田基地にオスプレイを配備す

る予定を、要員不足などから一九年十月以降に延期すると発表していた。前倒しは「太平洋地域の安全保障上の懸念に対応する」が理由とされるが、横田基地の撤去を求める西多摩の会代表の高橋美枝子さん（76）も「急な変更は驚きで、あまりにもひどい。予定は未定で何でもありなのか。絶対に配備しないでほしい」と批判した。

周辺自治体には三日午前、北関東防衛局の職員が説明にまわった。福生市の担当者は「急な話だ。配備の具体的な日程を尋ねたが『分からない』という返答。情報収集して市民に伝えたい」と納得いかない様子。瑞穂町の担当者も「前倒しの理由など疑問点について確認したい」とし、昭島市の担当者は「国と米軍に安全確保の徹底と騒音への配慮を求めたい」と話した。

東京都と周辺の五市一町（福生、立川、昭島、武蔵村山、羽村各市、瑞穂町）でつくる連絡協議会副会長の加藤育男・福生市長は「大変驚いている。オスプレイの安全性について住民の懸念は払拭（ふっしょく）されていない。情報収集に努め、住民に提供していきたい」と談話を出した。（萩原誠、服部展和）

しんぶん赤旗 2018年4月5日(木)

オスプレイ横田配備 米側、3月16日通報 宮本徹議員追及 日米、3週間情報隠ぺい

米空軍の特殊作戦機CV22オスプレイの横田基地（東京都）への配備前倒しについて、米側が日本政府に通報したのは3月16日だったことが明らかになりました。4日の衆院外務委員会で日本共産党の宮本徹議員に対して、河野太郎外相が答弁しました。

在日米軍と防衛省が横田へのCV22配備前倒しを発表したのは、すでに機体が米軍横浜ノース・ドック（横浜市）に到着した3日でした。日米両政府は機体到着まで3週間近くにわたり隠蔽（いんぺい）していたことになり、厳しい批判は免れません。

横田へのCV22配備は、米政府が2015年5月に通告。当初、17年後半に3機、21年までに計10機を配備する予定でしたが、機体の確保や操縦士・整備士の養成に時間を要するなどの理由で、配備開始を19年10月～20年9月に延期していました。ところが3日、突然、今週後半に横田基地に5機が飛来すると発表されました。



(写真) 質問する宮本徹議員＝4日、衆院外務委

河野氏は、在日米軍司令部からCV22配備を知らせる「接受国通報」が3月16日にあったと述べた上で、「米側から調整が整うまで公表を控えるよう要請された」と弁明。宮本氏は、通報を受けて米側とどのような協議を行ったのかをたどりましたが、河野氏は「詳細は差し控える」として答弁を拒みました。

米政府は、在日米軍の重要な装備や部隊に変更がある場合、日本側に接受国通報を行います。米海兵隊のMV22オスプレイが普天間基地（沖縄県）に配備される際、米側は12年6月29日付で通報し、当時の外務省は即日、公表しました。

しんぶん赤旗 2018年4月5日(木)

オスプレイ 横田配備 撤回求めよ 公表引き延ばし 反対運動対策か 関係両省聞き取り 党国会議員ら抗議

在日米空軍の特殊作戦機CV22オスプレイ5機が今週後半に、東京・横田基地に到着する（正式配備は今年夏）との発表を受け、日本共産党の宮本徹、笠井亮両衆院議員、山添拓、吉良よし子両参院議員は4日、外務と防衛両省に聞き取りを行い、配備計画に抗議するとともに、米軍に撤



(写真) 防衛・外務両省（右側）に抗議する日本共産党の国会議員、都議ら＝4日、衆院第2議員会館

回を求めるよう要請しました。

要請には尾崎あや子、とくとめ道信、原のり子の3人の都議や区議、市議、市民・平和団体の代表らが参加。小池晃、田村智子両参院議員の秘書も出席しました。

外務省の担当者は、今回の配備計画について、米側から3月16日に通報を受けながら米側の要請を受けて公表を3日まで引き延ばしてきたことを明らかにしました。

これに対し、宮本氏は「反対運動が起きないようにギリギリまで伏せておこうということだったのか」と政府の対応を厳しく批判しました。

尾崎氏は「地元住民は許さない」と指摘。原氏は「騒音など基地周辺の被害はより一層深刻になる。地元の声を米側にも伝えてほしい」と求めました。

東京平和委員会の岸本正人事務局長は「病院、学校の上空は飛行しないという日米合意は無視されている。『安全面に考慮』というが信用できない」と訴えました。

横田基地の撤去を求める西多摩の会の高橋美枝子代表は「いつ墜落するか分からない恐怖のなかで暮らしている。いのちと生活を犠牲にして配備はありえない」と声を震わせました。

しんぶん赤旗 2018年4月5日(木)

オスプレイ横田配備 周辺住民 「家に落ちたら…」 横浜ノース・ドックで陸揚げ

米空軍CV22オスプレイ5機の横田基地への今週後半の到着・今夏の配備が発表された翌4日午前、横浜市の米陸軍横浜ノース・ドックに貨物船からオスプレイが陸揚げされました。横田基地周辺の多くの住民は、墜落の危険が現実のものになるかもしれない不安や恐怖を募らせています。横田基地では、この日の午後も、戦闘機や輸送機が相次ぎ騒音をまき散らしながら、近隣の民間住宅地上空を飛行しました。

「小学校のころから軍用機が飛行するのを見てきた。もう慣れてしまった。でも本当は、慣れてはいけなと思います」一。基地北西にある瑞穂町の都営住宅に住む女性(78)は、このように話しながら「沖縄県では、実際にオスプレイが墜落しています。家に落ちたらどうしようと思うこともあります」と言いました。

福生市の女性(70)は「米軍基地がある限り、米軍はここでやりたい放題するだろう」とのべ、基地を撤去させるためには、いま以上にたくさんの人が立ち上がり、もっと国民が怒りの声を上げていかなければならないと力を込めました。

都心でも不安の声が。台東区のJR御徒町駅前での日本共産党の街頭演説を聞いた男性(69)は「とんでもない話だ。いつ落ちるか分からない欠陥機を飛ばさないでほしい。周辺の人たちも、私も安心できない。どうにか撤回してほしい」と話します。

しんぶん赤旗 2018年4月5日(木)

「横田へ飛ばすな」 横浜市長に党市議団要請



(写真) 市担当者(右)に申し入れ書を手渡す河治氏(左から3人目)ら党市議団とあさか氏(右から2人目) = 4日、横浜市役所

米空軍のCV22オスプレイ5機が横浜市の米軍施設「横浜ノース・ドック」(神奈川区)に運ばれた問題で4日、日本共産党市議団(荒木由美子団長、9人)が林文子市長にあてて、米空軍横田基地(東京都)への飛行中止を求めて申し入れました。

CV22オスプレイを積んだ貨物船は3日夕方、ノース・ドックに到着。オスプレイは、今週後半に同施設から横田基地に飛行する予定です。同日、林市長は、小野寺五典防衛相に対して、情報提供や市街地上空の飛行をできる限り避けること、基地機能強化につながらないようにすることなどを求めました。

申し入れで党市議団の河治民夫議員は「首都圏へのオスプレイ飛来が恒常化するのではないか。オスプレイは墜落事故も繰り返しており、飛行すべきでない」と強く要請してほしい」と強調。岩崎広議員も「これでは無法状態だ。港であるノース・ドックからの飛行を法的根拠も示させずに認めてはだめ」と批判しました。

大貫憲夫議員は、この数年、ノース・ドックを利用した日米合同訓練が頻発していると指摘し「基地の返還は市是だ。基地機能の強化につながる運用にはきちんと中止を求めるべきだ」と述べました。

日本共産党の、あさか由香参院神奈川選挙区予定候補も同席しました。

しんぶん赤旗 2018年4月4日(水)

今週 横田にオスプレイ 特殊作戦機 軍事拠点強化前倒し

在日米軍司令部は3日、米空軍特殊作戦機CV22オスプレイ5機が今週後半、横田基地(福生市など東京都多摩地域5市1町)に到着すると発表しました。CV22は、敵地奥深くへの特殊作戦部隊の投入と撤収が任務で、同機の配備で横田基地が危険な軍事作戦の拠点として強化されることとなります。正式配備はこれまでの予定を1年以上前倒して今年夏に実施。その後数年間で計10機と人員約

450人を配備します。

CV22は、船で米陸軍横浜ノース・ドック（横浜市）に陸揚げされ、横田基地に飛行する予定。横田基地に短期間とどまった後、太平洋地域周辺で数カ月にわたる訓練を行い、帰還後は横田基地から継続的に作戦を実施します。横田基地では、すでに配備されているC130輸送機が関東周辺で夜間も含む低空飛行・編隊飛行訓練を行っています。CV22も同様の運用が想定され、周辺住民が事故や騒音の危険にさらされることになります。

横田基地へのCV22配備は、米国政府が2015年5月に日本側に通告。当初、17年後半に3機、21年までに計10機を配備する予定でしたが、操縦士や整備要員の養成の遅れなどを理由に最初の機体の配備を19年10月～20年9月に延期していました。

低空・夜間飛行 許せない

高橋美枝子・横田基地の撤去を求める西多摩の会代表の話 来年10月以降の予定がいきなり今週後半に到着するなんてとんでもない話です。米軍が日本を拠点に戦争をする態勢を前倒しでつくろうとしているのを感じます。事故が多発しているオスプレイが、横田基地周辺だけでなく、ほかの地域にまで飛んでいって低空飛行や夜間飛行訓練をするのは、絶対に許せません。

イラク派遣日報 防衛省 詳しい経緯や動機などの解明急ぐ方針

NHK4月5日 5時04分



陸上自衛隊のイラク派遣の日報が、去年3月に確認されたにもかかわらず、当時の稲田防衛大臣らに報告されていなかったことを受けて、防衛省は、調査チームを設置し、詳しい経緯や動機などの解明を急ぐ方針です。

続きを読む

イラク派遣の日報をめぐるのは、これまでに、のべ408日分、およそ1万4000ページが、陸上幕僚監部衛生部と、陸上自衛隊の研究本部に保存されていたことがわかっていますが、小野寺防衛大臣は、4日夜、このうち研究本部の分は、去年3月27日にすでに見つかったと明らかにしました。

しかし、当時の稲田防衛大臣や統合幕僚監部などには報告されておらず、小野寺大臣は「なぜ重大な情報が伝えられなかったのか調べる必要がある」として、調査チームを設置しました。

調査チームは、大野防衛政務官をトップに、内部部局や統合幕僚監部、陸上幕僚監部の幹部で構成され、研究本部の職員らから聞き取りを行い、詳しい経緯や動機などの解明を急ぐ方針です。

防衛省によりますと、研究本部の教訓課の課長は「調査対象が南スーダンのPKO部隊の日報であったため、イラク派遣の日報は報告する必要がないと認識していた」などと説明しているということで、組織的な関わりや隠す意図があったのかどうか焦点です。

陸自「保管せず」と説明の国際活動教育隊の日報も見つかる

NHK4月5日 4時39分

去年2月、イラク派遣の日報とは別に国会議員から確認を求められ、「保管していない」と説明していた陸上自衛隊の国際活動教育隊の日報も見つかったことがわかりました。

新たに見つかったのは、陸上自衛隊の国際活動教育隊が集めていた、ゴラン高原のPKO活動や、ハイチでの医療援助活動など6つの海外派遣の日報です。

国際活動教育隊の日報については、去年2月、国会で南スーダンのPKO部隊の日報問題が議論された際に、国会議員からイラク派遣の日報とあわせて確認が求められていました。

当時の稲田防衛大臣は「保管していない」と国会で答弁していましたが、防衛省によりますと、国際活動教育隊で日報が見つかったことが、先月28日に確認されたということです。

一方、国際活動教育隊の中でいつ日報が見つかったかはまだわかっていないということで、防衛省は確認を急いでいます。

一連の陸上自衛隊の日報をめぐる調査では、いずれも「存在しない」と説明しながら実際には見つかったことがのちに明らかになった形で、日報を隠す意図がなかったかについても今後の調査の焦点となります。

イラク派遣日報 担当部署課長 “報告の必要性認識せず”

NHK4月5日 4時15分

陸上自衛隊の研究本部がイラク派遣の日報を見つけながら防衛大臣らに報告されていなかったことについて、担当部署の課長は、当時は南スーダンのPKO活動の日報を調査しており、イラク派遣の日報まで報告する必要性を認識していなかったという趣旨の説明をしていることがわかり、防衛省は当時の詳しい経緯を調べることにしています。

イラク派遣の日報について、防衛省は今年2月の発表の際に、陸上自衛隊の研究本部で去年2月から3月にかけて行われた調査では見つからず、11月に改めて調査する過程で見つかったとしていましたが、実際には去年3月の時点

で研究本部が日報を確認したものの当時の稲田防衛大臣らに報告されていなかったことが4日に明らかになりました。去年3月は南スーダンのPKO部隊の日報問題を調べるため特別防衛監察が行われてる最中でしたが、その際にイラク派遣の日報が見つかったことについて、担当した研究本部の教訓課の課長は、イラク派遣の日報まで報告する必要性を認識していなかったという趣旨の説明をしていることがわかりました。

防衛省によりますと、当時、研究本部で日報の存在を把握していたのは教訓課長など数人で、陸上幕僚監部に報告したかどうかはわかっていないとしています。

防衛省は、日報を発見した当時の詳しい状況や防衛大臣らに報告されなかった経緯について調査を急ぐことにしています。

陸自 日報問題 野党側は追及強める方針

NHK4月5日 4時08分

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が、去年3月に確認されたにもかかわらず、当時の稲田防衛大臣らに報告されていなかったことが明らかになり、野党側は、稲田氏の証人喚問を求める意見も出るなど追及を強める方針です。

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題で、小野寺防衛大臣は、4日夜、実際には去年3月の時点で、日報の存在が確認されたにもかかわらず、陸上自衛隊が、発見の事実を当時の稲田防衛大臣らに報告していなかったことを明らかにしました。

これについて、与党内からも、「言語道断であり、文民統制の観点からも、深刻な問題だ」などと、防衛省の対応に批判が相次いでいます。

与党側は、5日、小野寺大臣も出席して行われる参議院外交防衛委員会の審議や、来週行われる予定の衆議院予算委員会の集中審議で、事実関係などを明らかにし、今後の国会審議への影響を最小限に抑えたい考えです。

これに対し、野党側は、いっせいに批判していて、詳しい経緯を明らかにするには、当時の状況を知る稲田氏による説明が欠かせないとして、稲田氏の証人喚問を求める意見も出るなど追及を強める方針です。

また、野党内からは、財務省の決裁文書の改ざん問題に続いて、公文書をめぐる問題が明らかになり、「国会審議の根底が崩れている」として、今後の審議には応じられないという意見も出ていて、5日午前にも、野党6党の国会対策委員長が集まり、対応を協議することにしています。

イラク派遣日報 発見の経緯

破棄したとされた南スーダンのPKO部隊の日報が統合幕僚監部に保管されていたことを受けて、野党側は、去年2月20日、イラク派遣の日報についても保存されていないか質問しました。

当時の稲田防衛大臣は「確認したが見つけることはできな

かった」、「残っていないことを確認している」と答弁。そして、その2日後の22日に、稲田大臣が事務方に指示して、研究本部の探索が行われたということです。

しかし、その際には日報が保存されていた外付けハードディスクは探索の対象とならず、研究本部は、去年3月10日、陸上幕僚監部に「日報はない」と回答しました。

一方で、南スーダンのPKO部隊の日報が、破棄したとしていた陸上自衛隊に保管されていた事実が明らかになり、防衛省では、元検事がトップを務める防衛監察本部が特別防衛監察を行いました。特別防衛監察では、外付けハードディスクも調査の対象となり、去年3月27日にイラク派遣の日報の存在が確認されたということです。

ところが、研究本部の幹部はイラク派遣の日報が見つかったことを稲田大臣や統合幕僚監部に報告せず、その存在は1年余りの間、明らかになりませんでした。

陸自 日報問題 去年3月に存在確認も大臣らに報告せず

NHK4月4日 18時53分

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題で、実際には去年3月の時点で、日報の存在が確認されたにもかかわらず、陸上自衛隊が、発見の事実を当時の稲田防衛大臣らに報告していなかったことを、小野寺防衛大臣が明らかにしました。

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題をめぐって、防衛省はこれまで、陸上幕僚監部からの報告として、去年の2月から3月にかけて、今回保存が確認された陸上自衛隊の研究本部で捜したものの、見つからなかったと説明していました。

これについて、小野寺防衛大臣は4日夜、記者団に対し、「去年3月から開始した南スーダンPKO部隊の日報問題に関する特別防衛監察の過程で、去年3月27日に陸上自衛隊の研究本部において外付けハードディスクからイラクの活動の日報が発見されていたことがわかった。しかし、研究本部の教訓センター長以下がその存在を確認していたにもかかわらず、当時の稲田防衛大臣をはじめ政務三役、内部部局、統合幕僚監部に報告がされていなかったとの説明があった。大きな問題であり、大変遺憾だ」と述べました。

そのうえで、小野寺大臣は、「陸上自衛隊から当時の稲田防衛大臣に、このような重大な情報がなぜ上がっていなかったのか、情報がどの範囲まで共有されていたのか、調査する必要がある」と述べ、調査チームを立ち上げて事実関係を解明し、厳正な措置を行う考えを示しました。

小野寺大臣は、研究本部の教訓センター長が報告しなかった理由について、「きょう聞いた内容では、南スーダンの日報を調べているので、イラクの日報を報告する必要があるとは認識していなかったということだと思う」と述べました。

また、小野寺大臣は、去年2月に当時の稲田防衛大臣が国会で、陸上自衛隊の国際活動教育隊に「保管していない」と答弁していた自衛隊の海外派遣の日報についても、保管されていたことを明らかにしました。

そのうえで、「このような正確性を欠く国会答弁や、資料要求への対応を行ったことをおわび申し上げたい」と陳謝しました。

自民 森山氏「極めて問題」

自民党の森山国会対策委員長は、東京都内で記者団に対し「防衛大臣まで情報がスピーディーに伝えられないのは、極めて問題で、どこに原因があるのか、しっかり究明することが大事だ。シビリアンコントロール＝文民統制の観点もあるので、防衛省にはしっかり調査してもらい、国会の場で審議することになる」と述べました。

立民 辻元氏「レッドカード」

立憲民主党の辻元国会対策委員長は、4日夜、国会内で記者団に対し、「最大の文民統制をする国会に隠していたということであれば、文民統制は赤信号だと言わざるをえない。安倍政権は、財務省の公文書の改ざんと防衛省の日報の隠蔽によって、アウトで、レッドカードだ。あす、野党6党の国会対策委員長が集まり、どう対応するのか協議するが、安倍総理大臣が出席して、しっかりとした国会審議が必要だ」と述べました。

発見までの経緯

陸上自衛隊の研究本部では、去年2月、国会議員からイラク派遣の日報の確認を求めたのを受けて、当時の稲田防衛大臣の指示で調査が行われました。

これに対し、研究本部は関係する部署の調査を行ったうえで、翌月の3月10日までに「存在しない」と回答したということです。

しかし、この直後、南スーダンのPKO部隊の日報問題を受けて特別防衛監察が行われ、それまで調べていなかった教訓センターという部署にあるハードディスクの中に、イラク派遣の日報が残されているのを見つけたということです。

確認したのは去年3月27日で、教訓センターのセンター長はこれを把握していましたが、防衛大臣や統合幕僚監部などにこの事実は伝わっていませんでした。

これについて防衛省は、特別防衛監察の調査の対象が南スーダンのPKO活動の日報だったため、イラク派遣の日報まで報告する必要性を認識していなかった可能性があるとしています。

こうした経緯を研究本部から陸上自衛隊トップの陸上幕僚長に報告されたのは、1年以上がたった3日のことでした。防衛省の当初の説明は

今回、防衛省は陸上自衛隊の研究本部に保存されていたイラク派遣の日報について、去年2月から3月にかけて行われた調査で見つからず、去年11月、陸上自衛隊のすべて

の部署を対象に改めて調査が行われた際に見つかったと説明していました。

しかし、研究本部で見つかったことは、1月12日に研究本部から陸上幕僚監部の総務課に伝えられたとしていますが、いつ見つかったのかははっきりしないとして、詳しく調べると説明していました。

PKO部隊の日報問題のさなかに

陸上自衛隊の研究本部でイラク派遣の日報が見つかった去年2月から3月にかけては、南スーダンのPKO部隊の日報が問題になっていた時期と重なります。

この時期に破棄したとしていたPKO部隊の日報が保管されていたことが明らかになりましたが、そうした時期にもかかわらず研究本部はイラク派遣の日報が見つかったことを報告しませんでした。

さらに今回の説明でも、防衛省は研究本部で去年2月から3月の調査では見つからなかったと説明しており、1年以上にわたってイラク派遣の日報の存在を隠蔽していたことになりま

す。公文書の扱いをめぐる防衛省は去年7月、PKO部隊の日報問題を受けて公文書の管理と情報公開を徹底するとして対策の強化に取り組む姿勢を示していただけに、組織の信頼性が厳しく問われることになりま

防衛相 報告遅れの経緯 調査を急ぐ 陸自日報問題

NHK4月4日 18時05分

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題で、小野寺防衛大臣は、陸上幕僚監部が文書の存在を把握してから大臣に報告するまで2か月以上かかった経緯などについて、関係する部署からさらに聞き取りを行い、調査を急ぐ考えを示しました。

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題では、陸上幕僚監部がことし1月に、それまで保存されていないとしてきた文書の存在を把握しましたが、大臣に報告されたのは2か月以上たった先月31日で、与野党から遅すぎるという指摘が出ています。

これについて小野寺防衛大臣は4日、記者団に対し、「現在、状況を確認し、省内の各部署から聞き取りを進めている。確認ができたい丁寧の説明していきたい」と述べ、報告が遅れた経緯の調査を急ぐ考えを示しました。

また記者団が「報告の遅れは文民統制の観点から問題があるのではないかと質問したのに対し、小野寺大臣は「文民統制を機能させるため、今回の件についてもしっかり説明していきたい」と述べました。

一方、小野寺大臣は、全国の陸上自衛隊の部隊を一元的に運用する「陸上総隊」が発足したことについて、「全国レベルで機動的に対応する態勢を確立し、国民の生命財産を守る役割をしっかりと果たしていく。法律的にも文民統制＝シビリアンコントロールが十分確保されており、旧軍を引き

合いに『暴走する』といった指摘は全く当たらない」と述べました。

野党 日報問題で予算審議に「そんたく」と追及 防衛省は否定

NHK4月4日 17時41分



陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題をめぐって、野党側は国会で、小野寺防衛大臣への日報発見の報告が平成30年度予算成立後の先月31日だったのは、予算審議に影響を与えないようそんたくした結果ではないかと追及し、防衛省は否定しました。

衆議院厚生労働委員会で、希望の党の山井和則氏は、防衛省の統合幕僚監部が小野寺防衛大臣にイラク派遣の日報が見つかったと報告したのが先月31日だったことについて、「予算案が通る前に表に出せば大問題になると考え、安倍総理大臣にそんたくして、ずっと隠蔽していたのではないか」と追及しました。

これに対し、防衛省統合幕僚監部の鈴木敦夫総括官は「探索漏れがないかの再確認や、文書に欠損などがないかを含めて精査を重ねた。事務方として必要な作業を行ったもので、その他のスケジュールを念頭に置いて作業したものではない」と述べ、否定しました。

防衛省 報告遅れは文民統制の観点から不適切と陳謝

NHK4月4日 17時26分

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題をめぐり、防衛省は、希望の党のヒアリングに対し、文書の存在を小野寺防衛大臣に報告するのが遅れたのは文民統制の観点から適切ではなかったと陳謝しました。

希望の党は4日、陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題をめぐり、防衛省の担当者からヒアリングを行いました。

この中で、出席者からは、陸上幕僚監部がことし1月に文書の存在を把握したにもかかわらず、発表までに2か月以上かかったことについて、「予算委員会の審議の時期を考慮して、わざと発表のタイミングを遅らせたのではないか」といった指摘が相次ぎました。

これに対し、防衛省の担当者は、見つかった文書に内容の重複がないのかなどを確認していたために時間がかかったと説明しました。

そのうえで、小野寺防衛大臣への報告も遅れたことについ

て、「シビリアンコントロール＝文民統制の観点から、少なくとも適切ではなかったことは確かで、十二分に反省しなくてはいけない」と陳謝しました。

共産 穀田氏 日報問題で稲田氏らの証人喚問を

NHK4月4日 15時57分



陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題をめぐり、共産党の穀田国会対策委員長は、経緯を明らかにするため、去年、国会で、「見つけることはできなかった」と答弁した稲田元防衛大臣らの証人喚問を求めていく考えを示しました。

共産党の穀田国会対策委員長は記者会見で、陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題について、「安倍内閣の問題は『改ざん、ねつ造、隠蔽が底なしである』ということで、民主政治の大前提が崩壊している」と批判しました。そのうえで、穀田氏は、稲田元防衛大臣が去年2月、国会で「確認したが、見つけることはできなかった」などと答弁したことについて、「当時、稲田氏は明確に『ない』と発言している。稲田氏と防衛省の黒江前事務次官の2人は、最低限、国会に来てもらわないとならない」と述べ、経緯を明らかにするため、稲田元防衛大臣らの証人喚問を求めていく考えを示しました。

陸自日報問題 与党「文民統制の根幹に関わる」再発防止求める

NHK4月4日 11時54分

陸上自衛隊のイラク派遣の日報が見つかった問題について、自民・公明両党の幹事長らは、小野寺防衛大臣への報告が遅れたのは文民統制の根幹に関わる重大な問題だとして、政府に再発防止を求めていくことで一致しました。

自民・公明両党の幹事長らは東京都内で会談し、イラク派遣の日報問題について「陸上幕僚監部が文書の存在を把握してから小野寺防衛大臣に報告するまで時間がかかりすぎており、シビリアンコントロール＝文民統制の根幹に関わる重大な問題だ」として、政府に再発防止を求めていくことで一致しました。

そのうえで、来週11日に予定されている衆議院予算委員会の集中審議などで経緯を明らかにするよう、政府に求めていくことを申し合わせました。

またカジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備に必要な法案に先行して、ギャンブル依存症対策の法案を審議することや、政府・与党が今の国会の最重要法案と位置づけ

る働き方改革関連法案の今週中の閣議決定を目指して、与党内の了承手続きを急ぐことも確認しました。

会談に同席した自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し「日報の問題を、予算委員会の集中審議などの場でしっかり議論するのは大事なことでないか。改めるべきところは速やかに改めることが大事だ」と述べました。

公明 石田政調会長「にわかには信じがたい」

公明党の石田政務調査会長は記者会見で、陸上幕僚監部が文書の存在を把握してから小野寺防衛大臣に報告するまで2か月以上かかったことについて、「まず第1報を知らせ、その後精査して報告するのが普通で、『遅い』という以上のことはなく、にわかには信じがたい。シビリアンコントロール＝文民統制の観点からも、防衛大臣がしっかりグリップすることが非常に大事なので、防衛省でよく経緯を調査してもらいたい」と述べました。

るため、稲田元防衛大臣らの証人喚問を求めていく考えを示しました。

同じ表題の文書発見＝日米協議、改ざんは否定－防衛省

情報公開請求を受け防衛省が昨年提出した日米協議に関する行政文書をめぐり、同じ表題で内容が異なる別の文書が二つ見つかったと小野寺五典防衛相が2日、発表した。文書改ざんの可能性については「全くない」と否定した。

文書は2012年7月に統合幕僚監部が作成した「日米の『動的防衛協力』について」で、沖縄での在日米軍と自衛隊の施設の共同使用について記されている。情報公開請求を受け、昨年9月までに開示された。防衛省は「日米協議の実施の準備のために作成した資料」と説明している。

今回見つかった二つの文書はこれと同時期に統幕が作成したもので、日米の取り組みに関する検討状況などが加えられている。小野寺氏は「大臣あるいは局長に報告するために使った文書である可能性があり、用途が異なるものだ」と改ざんではないと主張した。

二つの文書は3月31日、先に開示した文書と同様、日米防衛協力課のパソコンの共有フォルダへの保存が確認された。防衛省は「当時の探索が不十分だった。いずれも開示すべき文書だった」と述べた。(時事通信 2018/04/02-21:50)

しんぶん赤旗 2018年4月5日(木)

開示請求後にデータ更新 防衛省内部文書 改ざん否定せず 宮本徹議員質問

改ざんの疑いが指摘されている防衛省の内部文書「日米の『動的防衛協力』について」に関し、同省が昨年5月5日の情報公開請求を受け開示した同じ表題の文書の一部データが、開示決定前の7月21日に更新されていたことが4日、日本共産党の宮本徹議員の衆院外務委員会での質問で明らかになりました。防衛省は、請求を受け電子データ

の一部消去まで行った疑いを否定しませんでした。

宮本氏は、同省が同文書をそれぞれ三つのファイルに分けて日米防衛協力課の共有フォルダに保存していたことを明らかにし「それぞれの最終更新日はいつか」とたずました。

防衛省の岡真臣政策局次長は、開示文書の別紙第2に相当する「沖縄本島における恒常的な共同使用にかかわる新たな陸上部隊の配置」と題したファイルの更新日時が「公開請求後の昨年7月21日だ」と答弁。このファイルの一部が、昨年9月8日に開示された文書から欠落していることから改ざんの疑いが強まりました。

また、宮本氏は、「日米の『動的防衛協力』について」と題した日米間の検討状況を記したページが開示文書から欠落していることにふれ「電子ファイルを別々に管理していたならば、この部分の電子ファイルを削除して開示した可能性がある」と追及しました。

岡氏は「開示請求に対応していた職員、作成当時の関係職員等への確認を行っている」として、文書の改ざんを否定しませんでした。宮本氏は徹底した調査が必要だと迫りました。

「日米の『動的防衛協力』について」と題した文書

	公開時期	最終更新	内容・変更箇所
穀田氏が独自入手した文書(16ページ) ※防衛省は「真贋(しんがん)を含めてお答えは差し控える」		—	黒塗りページなし 沖縄の米軍基地で、自衛隊が共同使用を検討する具体的な場所や施設名が記載
昨年の5月5日に開示請求を受けて公開した文書(15ページ)	17・7・9月	12・7・11 17・7・21	大半が黒塗り 日米の「動的防衛協力」の検討状況などをまとめたページなどが欠落
防衛省が新たに示した同題の文書(2文書)(16ページ)	17・4・2	12・7・4 ～6	大半が黒塗り

しんぶん赤旗 2018年4月4日(水)

情報公開請求うけ改ざんか 防衛省 「データ更新」認める 穀田議員暴露文書

日本共産党の穀田恵二衆院議員が3月30日の衆院外務委員会で「改ざんの疑いがある」と暴露した「日米の『動的防衛協力』について」と題する防衛省の内部文書に関し、同省が昨年に情報公開請求で開示した同じ表題の文書の一部データが、請求後に更新されていたことが3日までに分かりました。請求を受けて内容を変えて開示した疑いがあります。

穀田氏は3月30日の委員会で、2015年に独自入手した同文書には、「沖縄本島における恒常的な共同使用に係

わる新たな陸上部隊の配置」として、沖縄県の米軍キャンプ・シュワブやキャンプ・ハンセンへの陸上自衛隊部隊の配備や、米軍基地の共同使用計画などが記されていたものの、情報公開請求で開示された文書にはそれらの部分が欠落していると指摘していました。

防衛省が今回、請求後に更新されていたと認めたのは、同文書を複数のファイルに分けて保存していたうち、「沖縄本島における恒常的な共同使用に係わる新たな陸上部隊の配置」とする資料のファイル。同省は更新した理由について分からないとしています。

小野寺五典防衛相は3日の記者会見で、この問題について「関係職員への確認を行っている」と説明。防衛省は今月中旬をめどに調査結果をまとめるとしています。

しんぶん赤旗 2018年4月4日(水)

安倍政治の“毒” 政権全体に 隠ぺい 改ざん ねつ造 反憲法的な実態隠す

国民が情報公開で求めたり、国会が要求したりした公文書や資料を平気で隠ぺい、改ざん、ねつ造する一。安倍政権の底知れない強権体質の“毒”が行政機構全体に回り、一気に噴き出しています。(関連記事)

防衛省に陸上自衛隊のイラク派兵(2004～06年)時の日報が存在していました。昨年2月の国会審議の中では稲田朋美防衛相(当時)が「確認したが見つけることはできなかった」と否定していたもの。南スーダンPKO(国連平和維持活動)の日報隠ぺいに続く新たな隠ぺいです。

さらに日本共産党の穀田恵二衆院議員が3月30日の衆院外務委員会で暴露した防衛省統合幕僚監部作成の内部文書(「日米の『動的防衛協力』について」)に関連し、同名の2件の文書が存在することが判明。開示された文書と内容が異なっており、一部が隠ぺい・改ざんされた疑惑もたれています。

安倍政権は、「森友」問題では国有地取引の交渉記録は「すべて廃棄した」とし、「加計」問題では首相官邸や内閣府からの伝達事項のメモ類について「存在しない」としてきました。しかし、森友問題では国会に提出された決裁文書の改ざんが明らかになり、交渉経緯を記した改ざん前文書が出てきています。加計問題では、前川喜平前文部科学事務次官らがメモ類の存在を証言し、内部告発も相次ぎました。

公文書は「歴史的事実の記録」であり、「国民共有の知的資源」(公文書管理法1条)です。その隠ぺい・改ざんは、民主主義の根幹を揺るがす重大問題です。同時に、文書の隠ぺいや改ざんは、政治の私物化や違憲の軍事活動など、国民に明らかにできない反国民的、反憲法的な活動実態を隠すのが目的です。

安倍政権が「働き方改革一括法案」で拡大を狙った、「裁量労働制」ではデータのねつ造が判明。裁量労働制拡大の削除に追い込まれました。

安倍政権が隠ぺい、改ざん、ねつ造に走るのには、国民の目を恐れているからです。

「書き換えない」と防衛相 情報公開請求で開示の文書

NHK4月3日 14時19分

情報公開請求で開示された防衛省の文書をめぐり、共産党が、意図的に一部が削除されているのではないかと指摘したことについて、小野寺防衛大臣は、文書の一部のデータが更新されていたものの、書き換えなどは行われていないという見方を示しました。

共産党は、先月30日に国会で、防衛省の統合幕僚監部が平成24年7月に作成したとされる文書について、独自に入手したものと、情報公開請求で開示されたものがページ数などが異なることから、意図的に一部が削除されているのではないかと指摘しました。

これを受けて、防衛省は2日、開示されたものと同じ題名の文書がほかに2つ確認されたことを公表し、文書の一部のデータは情報公開請求が行われたあとに更新されていたと説明しました。

これについて小野寺防衛大臣は、閣議のあと記者団に対し、改めて、文書の一部のデータが更新されていたとしたうえで、「作成当時の関係職員への確認を行っているところだ。保存されている文書のデータは、更新内容を確認できるかどうか内部で検討している」と述べました。

また、記者団が「文書を書き換えたから更新したのではないかと質問したのに対し、「内容を見るかぎりそのようなことはないと思う」と述べ、書き換えなどは行われていないという見方を示しました。

海自、米イージス艦に燃料補給17回 安保法制の新任務

朝日新聞デジタル編集委員・土居貴輝 2018年4月4日 05時41分



洋上を並走しながら

相手の艦船にホースを渡して給油する。写真は、テロ対策特措法(当時)に基づき、パキスタン海軍の駆逐艦に洋上補給する海自補給艦「ときわ」=2007年、アラビア海

海上自衛隊の補給艦が昨年5～12月、日本海などで北朝鮮の弾道ミサイルの発射を警戒中の米海軍のイージス艦に対し、計17回にわたって約5536キロリットルの燃料を補給したことが分かった。2016年3月に施行された安全保障関連法と、これに連動して改正された日米間の

協定に基づく新任務。複数の政府関係者が明らかにした。

安保関連法の施行を受けて改正され、昨年4月に発効したのは「日米物品役務相互提供協定（ACSA）」。それまでも、日本が武力攻撃を受けた際や国際緊急援助、米軍との共同訓練などのほか、自衛隊の基地に一時的に立ち寄った米軍の部隊に燃料などを補給できた。改正により、ミサイル警戒中の米艦への補給も可能となった。

政府関係者によると、ミサイル警戒中の米艦への補給は昨年5月に始まった。年末までの間に、海自補給艦「ましゅう」（京都・舞鶴基地所属）などが海自のイージス艦に補給した際などに、周辺海域の米海軍のイージス艦にも計17回にわたり、燃料や食料の補給を繰り返していたという。北朝鮮が昨年に弾道ミサイルを…

空軍オスプレイ横田配備＝今週後半にも5機到着－本土で初・在日米軍



米空軍のCV22オスプレイ（米空軍提供）

在日米軍は3日、米空軍のCV22オスプレイ5機が、今週後半に横田基地（東京都福生市など）に到着すると発表した。訓練を経て今夏から正式配備される。沖縄県以外の在日米軍基地への配備は初めて。横田基地を拠点に低空飛行訓練などを行うとみられる。

在日米軍によると、数年間かけて段階的に計10機のCV22を配備し、約450人が横田基地に配置される予定。米軍は当初、2017年後半から横田基地に配備するとしていた。延期期間が短縮されたのは、北朝鮮情勢を踏まえた措置とみられる。

到着する5機は一時的に横田基地に立ち寄り、その後、訓練のため2～3カ月間、同基地を離れる。訓練後、同基地に戻り配備される。防衛省は横田基地周辺の関係自治体などに配備予定を通知した。

CV22は空軍が主に特殊作戦に使用するもので、夜間飛行能力が強化されるなど普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備されている海兵隊のオスプレイと仕様が異なる。（時事通信 2018/04/03-20:18）

首都の空、出撃拠点化＝日本列島、広範囲訓練か－低空飛行懸念・オスプレイ配備



米空軍のCV22オスプレイが横田基地（東京都福生市など）に配備される。CV22は特殊部隊を最前線に輸送するのが主な任務だ。首都東京が出撃拠点化し、周辺空域で危険な低空飛行訓練が実施される可能性もある。

CV22配備に関する米側の「環境レビュー」などによると、日本国内では「H訓練区域」と呼ばれる空域での飛行や、三沢対地射爆撃場（青森県）、東富士演習場（静岡県）、沖縄県で訓練を行う見通しだ。H訓練区域の範囲は福島、栃木、群馬、長野、新潟の各県が関係する。

「横田は米国の権益と同盟国を脅かす勢力を排除するハブ（拠点）となる」。在日米軍関係者はCV22の配備をこう表現した。CV22は急襲作戦で兵士を敵の背後に隠密に運び、収容する役目を担う。作戦は夜間か未明に実行されるため、レーダーに探知されずに暗夜高速で低空飛行できる装置が搭載されている。

輸送対象となる部隊は「グリーンベレー」の名称で知られる在沖縄米陸軍特殊部隊から、在韓米軍、グアム・ハワイに駐留する特殊部隊まで広範囲に及ぶ。自衛隊関係者は「米政府が対北朝鮮作戦を決断した際に特殊部隊が即応できるようにする前線配備の一環ではないか」と推測する。

CV22の運用は、先に沖縄に配備された海兵隊のオスプレイに関する日米合同委員会の合意を順守するとされている。合意では低空飛行訓練について、地上から150メートル以上の高度で飛行し、人口密集地域などの上空を避けることになっている。しかし、あくまでも原則で、天候条件などの理由で150メートル以下の高度を飛行する可能性もある。（時事通信 2018/04/03-19:44）

横田配備のオスプレイ陸揚げ＝横浜



米軍横田基地への配備を前に、横浜市の施設に陸揚げされた米空軍のCV22オスプレイ＝4日午後、同市神奈川区在日米軍は4日、空軍のCV22オスプレイ5機を横浜

市神奈川区の米軍施設に陸揚げした。5機は今週後半に横田基地（東京都福生市など）へ立ち寄り、訓練のためいったん離れた後、今夏にも同基地に正式配備される。

在日米軍は当初、2017年後半の横田基地配備を予定していたが、その後19～20年に延期することを決めていた。北朝鮮情勢を踏まえ、延期期間を短縮したとみられている。（時事通信 2018/04/04-18:34）

オスプレイ 5機を陸揚げ 米空軍用、今夏に横田配備 共同通信 2018/4/4 11:38



横浜市神奈川区の米軍施設に陸揚げされた輸送機 CV22 オスプレイ=4 日午前9時51分（共同通信社ヘリから）

在日米軍は4日、横浜市神奈川区の米軍施設「横浜ノースドック」に停泊する輸送船から、空軍の輸送機 CV22 オスプレイ 5機を陸揚げした。5機は今週後半に横田基地（東京都）に到着後、必要な訓練を行い、夏ごろに同基地に正式配備される見通し。

沖縄県以外へのオスプレイ配備は初。中国や北朝鮮への抑止力を高める狙いがあるとみられるが、沖縄に配備された MV22 オスプレイは事故や緊急着陸などのトラブルが相次いでおり、周辺住民から不安の声が上がるのは必至だ。

米軍、オスプレイを首都圏運用へ 週後半に横田へ5機、 沖縄外で初

共同通信 2018/4/3 18:25



米空軍の CV22 オスプレイ（AP=共同）

在日米軍は3日、空軍の輸送機 CV22 オスプレイ 5機が今週後半に横田基地（東京都福生市など）に到着すると発

表した。当面は訓練などを実施し、夏ごろに正式配備する。沖縄県以外へのオスプレイ配備は初。陸上自衛隊が導入する機体も千葉県の本更津駐屯地に暫定配備する方向で調整されており、首都圏での飛行が恒常化する可能性がある。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の MV22 オスプレイが2016年12月に沖縄県名護市沖で不時着、大破したほか、緊急着陸するなどのトラブルが相次いで発生。首都圏に配備されることで本土での訓練も増え、周辺住民の不安や反発が高まるのは確実だ。

オスプレイ 5機、横田基地に今夏配備へ

朝日新聞デジタル 2018年4月3日 13時10分

在日米軍は3日、空軍の輸送機オスプレイ 5機を米軍横田基地（東京都）に今夏ごろ、配備すると発表した。沖縄県以外の在日米軍への配備は初めて。訓練のため、今週後半に同基地に一時的に飛来させることも明らかにした。

米軍は2015年5月に、17年後半にオスプレイ 3機を横田基地に配備するとしていたが、17年3月に配備延期を公表。19年10月～20年9月に配備するとしていたものの、東アジア情勢への対応などから予定を前倒ししたとみられる。今後数年間で段階的にオスプレイ計10機と要員約450人を配備するという。

3日夕、オスプレイを載せたコンテナ船が、米陸軍が管理する横浜ノースドック（横浜市）に到着。陸揚げ後、横田基地に向かう。

東京都や基地周辺の5市1町で構成する連絡協議会、神奈川県、横浜市は3日、安全対策や騒音への配慮を米軍に働きかけるよう、防衛省に要請した。

オスプレイ横田配備、突然の前倒し 情報入らず懸念拡大

朝日新聞デジタル 2018年4月4日 22時30分



国内のオスブ

レイの関係先



米軍オスプレイの横田基地（東京都）への配備前倒しが突然発表され、4日、横浜市内で5機が陸揚げされた。近く横田に到着し、今夏には沖縄に続いて正式に配備となる。前倒しの背景は何か。沖縄では大破する事故などトラブルも相次ぎ、懸念は首都圏はじめ、各地に拡大している。

「米国のアジア太平洋地域への関与、日米同盟の抑止力、対処力を向上させ、日本の防衛及びアジア太平洋地域の安定につながると考えている」。4日午前、菅義偉官房長官は記者会見でこう語り、米空軍CV22オスプレイの横田基地配備を歓迎した。地域の懸念には「飛行運用に際しては安全面に最大限考慮すると同時に、地元にも与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していきたい」と述べた。

配備は2019年10月以降とされていたが、3日に突然、前倒しが発表された。政府関係者によると、米側から連絡があったのは3月16日。ただ「こちらから連絡するまで、日本国内の公表は控えてほしい」と要請があったという。

横田基地には数年間で段階的にオスプレイ計10機と要員約450人が配備される予定。日米安全保障条約に基づく事前協議の対象ではなく、配備に先だって日本側に連絡があるだけだ。「特定の機種を『やめてくれ』という権限は日本政府にはない」と防衛省関係者は話す。

前倒しの背景には、米トランプ…

米空軍オスプレイ、横田配備へ…1年以上前倒し

読売新聞 2018年04月03日 13時30分

政府は3日、米空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が今夏、横田基地（東京都）に配備されると発表した。

配備は2019年10月～20年9月の予定だったが、1年以上の前倒しとなる。米政府は「太平洋地域の安全保

障上の懸念に対応するため」と説明している。

米海兵隊のMV22オスプレイが輸送を主任務とするのに対し、米空軍のCV22は特殊作戦での使用を目的としている。配備に先立ち、5機のCV22が訓練のため今週内に同基地に立ち寄る。在日米軍は今後数年間で残り5機を配備し、計10機態勢で運用する方針だ。

外務省日米地位協定室は配備について「日米同盟の抑止力、対処力を向上させる」としている。

オスプレイ 今夏横田配備 週内5機到着 沖縄以外で初

毎日新聞 2018年4月4日 東京朝刊



米空軍のCV22オスプレイ＝AP共同



在日米軍は3日、空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が今週後半に横田基地（東京都福生市など）に到着すると発表した。当面は訓練などを実施し、夏ごろに正式配備する。沖縄県以外へのオスプレイ配備は初。陸上自衛隊が導入する機体も千葉県の木更津駐屯地に暫定配備する方向で調整されており、首都圏での飛行が恒常化する可能性がある。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属のMV22オスプレイが2016年12月に沖縄県名護市沖で不時着、大破したほか、緊急着陸するなどのトラブルが相次いで発生。首都圏に配備されることで本土での訓練も増え、周辺住民の不安や反発が高まるのは確実だ。

防衛省によると、オスプレイ5機を積んだとみられる輸送船が3日夕、横浜市神奈川区の米軍施設「横浜ノースドック」に到着。エンジンテストを終えた後に横田基地へ向かう。米軍は今後数年間で横田基地に計10機と運用の要員ら約450人を順次配備する予定だ。

防衛、外務両省は3日、「安全面に最大限の考慮をするとともに、地元にも与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していく」とのコメントを発表。神奈川県や横浜市は国に対し、市街地上空の飛行をできるだけ避けることなどを米側に申し入れるよう要請した。陸自も離島防衛などでの活用を想定し、佐賀空港にオスプレイ17機を導入する計画だが、地元の同意取り付けは難航している。

米国防総省は17年3月、CV22の横田基地配備計画に関し、当初予定の17会計年度第4四半期（17年7～9月）より最長で3年遅れ、20会計年度（19年10月～20年9月）になると発表していた。

オスプレイ 横田配備へ 突然の前倒し「なぜ今」 住民、怒りと不安

毎日新聞 2018年4月4日 東京朝刊



横浜ノースドックに入るオスプレイを積載したとみられる輸送船＝2018年4月3日午後5時27分、本社ヘリから

米空軍の輸送機CV22オスプレイが横田基地に夏ごろに正式配備される見通しになった。米国防総省は昨年3月、当初予定の昨年後半から、2019年10月以降に延期すると発表。本土では初めてとなる首都圏への配備が突然、前倒しされたことに対し、基地周辺の住民からは怒りと不安の声が上がった。

在日米軍司令部がある横田基地は都心から西に約40キロに位置し、総面積は約7平方キロ。東京都福生市や立川市、昭島市など5市1町にまたがり、周辺には住宅が密集する。

「こんなに方針をこころ変えるなんて」。米軍機の飛行ルート直下の昭島市緑町に住む大野芳一さん（78）は驚きと憤りをあらわにした。「パイロットや整備士不足でいったん延期したのに、それが解決したとは思えない。なぜ今、配備するのか。日本政府からも明確な説明がない」

大野さんは基地周辺の約1000人が米軍機の夜間・早朝飛行の停止を国に求める訴訟の原告団長を務めており、改めて、オスプレイの配備中止を求める署名や街頭活動に取り組むという。

同じく飛行ルートにあたる東京都瑞穂町箱根ヶ崎地区。畑仕事をしていた60代の男性は「沖縄で事故が起きてい

るし、できれば来ない方がいい」と思いを打ち明けた。「『町が基地で補助金をもらっているのに配備に反対するなんて』と近所の人に思われたくない」。地元では声高に反対を言いづらいう。

福生市の加藤育男市長は「前倒しに大変、驚いている。地域住民の安全性への懸念は払拭（ふっしょく）されていない」とのコメントを出した。

小池百合子都知事が会長を務める「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」は防衛省北関東防衛局に対し、情報提供を求めるとともに、米国に安全対策の徹底などを働きかけるよう申し入れた。【山本有紀、熊谷泰】

オスプレイ横田基地に今夏配備 5機、週後半に到着

日経新聞 2018/4/3 18:37 (2018/4/3 19:04 更新)

在日米軍は3日、空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が今週後半に横田基地（東京都福生市など）に到着すると発表した。当面は訓練などを実施し、夏ごろに正式配備する。沖縄県以外へのオスプレイ配備は初。陸上自衛隊が導入する機体も千葉県の本木津駐屯地に暫定配備する方向で調整されており、首都圏での飛行が恒常化する可能性がある。



米空軍のCV22オスプレイ＝AP

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）所属のMV22オスプレイが2016年12月に沖縄県名護市沖で不時着、大破したほか、緊急着陸するなどのトラブルが相次いで発生。首都圏に配備されることで本土での訓練も増え、周辺住民の不安や反発が高まるのは確実だ。

防衛省によると、オスプレイ5機を積んだとみられる輸送船が3日夕、横浜市神奈川区の米軍施設「横浜ノースドック」に到着した。エンジンテストを終えた後に横田基地へ向かう。

米軍は今後数年間で横田基地に計10機と運用の要員ら約450人を順次配備する予定。中国や北朝鮮への抑止力を高める狙いがあるとみられる。

防衛、外務両省は3日、「安全面に最大限の考慮をするとともに、地元にも与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していく」とのコメントを発表。神奈川県や横浜市は国に対し、市街地上空の飛行をできるだけ避けることなどを米側に申し入れるよう要請した。

陸自も離島防衛などでの活用を想定し、佐賀空港にオスプレイ17機を導入する計画だが、地元の同意取り付けは難航。政府は、米軍の整備拠点がある本木津駐屯地への暫

定配備を模索している。

米国防総省は17年3月、CV22の横田基地配備計画に関し、当初予定の17会計年度第4四半期(17年7～9月)より最長で3年遅れ、20会計年度(19年10月～20年9月)になると発表していた。

〔共同〕

産経新聞 2018.4.3 18:22 更新

米軍オスプレイ5機が横田配備へ 今週後半に到着 沖縄以外で国内初

在日米軍は3日、米空軍の垂直離着陸機CV22オスプレイ5機が今週後半に横田基地(東京都福生市など)に到着すると発表した。当面は訓練などを実施し、今年夏ごろ正式に配備する。沖縄県以外の国内基地へのオスプレイ配備は初めて。米軍は今後数年間で計10機を順次配備し、部隊の隊員約450人も順次到着する見通し。

防衛省によると、5機と約100人の人員が横田基地に到着し、数日後には訓練のため一度日本を離れる。その後、同じ5機が夏ごろ戻り、正式に配備される予定。防衛省と外務省は「安全面に最大限の考慮をするとともに、地元を与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していく」とのコメントを発表した。

CV22は米空軍が保有する特殊作戦用の機体。沖縄県の普天間飛行場に既に配備されている海兵隊のMV22オスプレイと基本性能は同じだが、過酷な条件下での任務が想定されるため、夜間飛行能力などが強化されている。

オスプレイ5機 横浜の米軍施設に「陸揚げ」

NHK4月4日 16時32分



在日アメリカ軍が東京の横田基地に配備を予定している空軍の輸送機、CV22オスプレイを積んだ大型船が3日、横浜市のみ軍施設に到着し、4日、オスプレイが船から降ろされました。オスプレイは今週の後半に横田基地に移される見通しです。

横田基地へのオスプレイの配備について、アメリカ軍は、当初、来年10月以降になるとの見通しを示していましたが、予定を前倒しして、空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が今週の後半に横田基地に到着することを3日、明らかにしました。

これに伴い横浜市神奈川区にあるアメリカ軍の施設「横浜ノースドック」では3日、オスプレイを積んだ大型船が接

岸し、4日午前には、およそ1時間かけて船からオスプレイを降ろす作業が行われました。

5機のオスプレイは施設の敷地に移され、折りたたまれたプロペラを広げたり、エンジンをかけたりして点検作業などが行われたとみられます。

オスプレイが沖縄県外の在日アメリカ軍基地に配備されるのは初めてで、「横浜ノースドック」から今後、横田基地に向けて飛び立つ見通しです。

官房長官「地元への影響 最小限に」

菅官房長官は午前の記者会見で「わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、米国のアジア太平洋地域へのコミットメント、即応体制整備の観点から、日米同盟の抑止力、対処力を向上させ、日本の防衛と地域の安定に資すると考えている」と述べました。

そのうえで菅官房長官は「政府としては、安全確保が大前提であり、オスプレイの日本国内における飛行、運用に際しては、安全面を最大限考慮すると同時に、地元を与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していきたい」と述べました。

外相 国民の懸念を伝えたか 発言控える

河野外務大臣は4日午前の衆議院外務委員会で「先月16日に在日アメリカ軍司令部から、横田基地へのオスプレイ配備に関する接受国通報があった。アメリカ側からは、調整が整うまでの間は日本側からの公表を控えるように要請されたので、要請を踏まえてアメリカ側と調整した結果、きのう公表した」と述べました。

そのうえで、オスプレイ配備に対する国民の懸念をアメリカ側に伝えたのかと問われたのに対し「日米間で安全保障に関する緊密な連携はさまざまに行っている。詳細については差し控えたい」と述べるにとどめました。

オスプレイ5機 横田基地に今週後半到着へ 在日米軍

NHK4月3日 15時32分



在日アメリカ軍は、東京の横田基地に配備を予定している空軍の輸送機、CV22オスプレイ5機が今週の後半に横田基地に到着することを明らかにしました。

在日アメリカ軍は3日声明を発表し、空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が今週の後半に横田基地に到着することを明らかにしました。

アメリカ軍などによりますと、5機のオスプレイは周辺地域で行われる訓練に参加したあとも横田基地にとどまり、

今後、数か月かけて部隊の隊員の移動を終え、ことし夏ごろに正式に配備される見通しだということです。

アメリカ軍は今後数年間で段階的に、合わせて10機のオスプレイとおよそ450人の人員を横田基地へ配備する計画です。

横田基地へのオスプレイの配備についてアメリカ軍は当初、来年10月以降になるとの見通しを示していましたが、アジア太平洋地域における安全保障上の懸念に対応するため、予定を前倒しして配備を決めたということです。

オスプレイが沖縄県外の在日アメリカ軍基地に配備されるのは初めてで、アメリカ軍としては、北朝鮮有事や軍事力の増強を続ける中国への対応能力を高める狙いがあるものとみられます。

一方、オスプレイをめぐるのは、去年、普天間基地に配備されている機体がオーストラリアの沖合で墜落し3人が死亡する事故が起きるなど、安全性を懸念する声も上がっており、周辺住民からは強い反発が予想されます。

福生市長「配備前倒しに大変驚き」

横田基地周辺の5市1町でつくる基地対策連絡会の幹事である東京・福生市によりますと、3日午前中に北関東防衛局の担当者から連絡があり、横田基地へのオスプレイの配備について説明を受けたということです。

福生市の加藤育男市長は「配備の前倒しに大変驚いている。地域住民のオスプレイの安全性への懸念は払拭（ふっしょく）されていない。今後も国や米軍に対して情報収集に努め市民に情報提供をしていく。また東京都や周辺の5市1町で十分に連携して対応する」というコメントを発表しました。

反対の市民団体「急に前倒しになり、驚いた」

オスプレイの配備に反対してきた市民団体「横田基地の撤去をめざす西多摩の会」の崔田一忠事務局長は、「配備を断念してほしいと運動してきたが、急に前倒しになり、驚いた。2020年に東京オリンピックを控える中でとんでもないことで、基地の周りには学校などもあり、事故が起きれば大惨事にもつながりかねない。地元の住民が、オスプレイ受け入れに反対の声を上げていかなければならないと思う」と話していました。

地元住民から驚きや不安の声

横田基地のある東京・福生市では、驚きや不安の声が聞かれました。60代の主婦は「家が基地のそばなので、オスプレイは落ちるといふ話もよく聞くので不安です。配備されるとすれば、安全を求めたいです」と話していました。また、30代の会社員の男性は「子どももいるので、事故があったら怖いと思います」と話していました。

また、基地のそばに住む80代の男性は「アメリカが横田基地への配備を決めた以上は、反対してもしかたないのかなと思います」と話していました。

安全対策徹底など 国に要請

東京都によりますと、3日午前、防衛省の担当者が東京都と横田基地周辺の6つの市や町を訪問し、在日アメリカ軍がオスプレイ5機をことし夏ごろに横田基地に正式に配備する見通しや、それに先立って5機が今週の後半に飛来することを説明したということです。

これに対し都と周辺の自治体でつくる連絡協議会は、国の責任で地元自治体や周辺住民に対して迅速かつ正確な情報提供や丁寧な説明を行うこと、安全対策の徹底と環境への配慮などをアメリカに働きかけること、などを口頭で要請したということです。

協議会は今後も連携して国に対応を求めていくことにしています。

横田基地配備の経緯と地元の動き

横田基地へのオスプレイの配備は平成27年に発表され、配備の時期は当初、平成29年の後半とされていましたが、平成29年の3月、平成31年以降に延期すると公表されていました。

横田基地周辺の自治体では、防衛省などに対し、基地が人口の密集した市街地に位置していて以前から航空機の騒音や部品の落下などへの懸念が続いているほか、平成27年にハワイで起きたオスプレイの事故で不安が広がっているとして周辺住民の生活に支障がないよう国の責任で徹底した安全対策を行うことなどを要請してきました。

また、オスプレイの安全性に対する住民の不安が払拭されていないとして、国やアメリカ軍に対して情報提供を求めました。

一方、横田基地に反対する住民グループなどからはオスプレイの配備撤回を求める声も上がっていました。

オスプレイ配備を評価＝菅官房長官

菅義偉官房長官は4日の記者会見で、米軍横田基地（東京都福生市など）に配備されるCV22オスプレイが今週到着することについて「日米同盟の抑止力、対処力を向上させ、日本の防衛およびアジア太平洋地域の安定に資する」と評価した。地元住民から不安も出ているが、菅氏は「安全面に最大限考慮すると同時に、地元にも与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していきたい」と強調した。

（時事通信 2018/04/04-12:14）

オスプレイ配備、早急に説明を＝横田基地周辺自治体

米空軍仕様のCV22オスプレイの横田基地（東京都福生市など）配備を受け、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」（会長・小池百合子都知事）は3日、防衛省北関東防衛局に対し、地元自治体や住民に早急に説明を行うよう要請したと発表した。安全対策の徹底や、騒音への配慮なども求めた。（2018/04/03-15:46）

菅長官、オスプレイ横田配備を歓迎「アジアの安定化に」

朝日新聞デジタル 2018年4月4日 17時38分

菅義偉官房長官は4日午前の記者会見で、米空軍輸送機CV22オスプレイの米軍横田基地（東京都）への配備について、「米国のアジア太平洋地域への関与、日米同盟の抑止力、対処力を向上させ、日本の防衛及びアジア太平洋地域の安定につながると考えている」と歓迎した。そのうえで、「飛行運用に際しては安全面に最大限考慮すると同時に、地元を与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していきたい」と述べた。

オスプレイずらり 横田基地配備に向け、横浜で陸揚げ

朝日新聞デジタル 2018年4月4日 11時52分



陸揚げされたオスプレイ＝2018年4月4日午前10時9分、横浜市神奈川区、朝日新聞社ヘリから、迫和義撮影

在日米軍は4日午前、陸軍管理の横浜ノースドック（横浜市）で、空軍の輸送機CV22オスプレイ5機を陸揚げした。数日内に米軍横田基地（東京都）に立ち寄る予定。いったん国外へ出た後、今夏ごろに同基地に配備される。

南関東防衛局によると、午前8時半ごろ、船内から1機目が出始めた。米軍は今後、飛行に向けた試験などをするとみられる。

在日米軍は2012年10月、海兵隊仕様のMV22オスプレイを普天間飛行場に配備。14年7月には、MV22オスプレイが横田基地や厚木基地（神奈川県大和市など）などに初めて立ち寄った後、周辺をたびたび飛行している。16年12月には沖縄県名護市の海岸に不時着水を試みて大破し、今年2月にも同県うるま市伊計島の大泊ビーチで落下した部品が見つかるなど、トラブルを起こしている。

政府は3日、横田基地への配備について「日米同盟の抑止力・対処力を向上させ、日本の防衛、アジア太平洋地域の安定に資する」として歓迎。一方で、「安全面に最大限の考慮を払い、地元への影響を最小限にとどめるよう日米で協力する」ともしている。

防衛省は「機体の安全性は政府として主体的に検討し、問題ないと結論づけている」とし、今後、周辺自治体の首長らから要請があれば、改めて説明していくという。（古城博隆）

司令官「即動必遂」＝組織改編で運用一元化－陸上総隊



陸上総隊の発足であいさつする小林茂陸上総隊司令官＝4日午後、朝霞駐屯地

陸上自衛隊の運用を一元的に担うため新たに編成された「陸上総隊」の小林茂司令官が4日、司令部が置かれた朝霞駐屯地（東京都、埼玉県）で記者会見し、「即動必遂を統率方針に掲げる」と意気込みを語った。陸上総隊は先月27日、機動性の高い部隊運用を目的に、陸自の組織改編の一環として発足した。

小林司令官は「一元化でより迅速、柔軟にシームレスな対応ができる」と意義を強調。司令部の人員は約180人で、朝霞駐屯地内のほか、日米共同部を米陸軍キャンプ座間（神奈川県）内の駐屯地に設置した。

陸上総隊は、これまで防衛相が直接指揮していた全国五つの方面隊を統括。複雑だった部隊運用に関する指揮・調整システムを整理することで、南海トラフで巨大地震が発生した場合など、広域での事態に円滑な対応が期待される。（時事通信 2018/04/04-20:19）

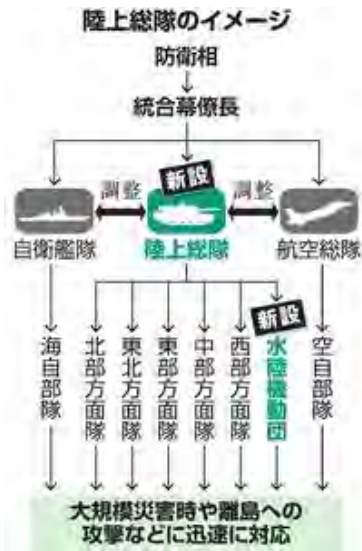
防衛相「陸自暴走当たらない」 陸上総隊の司令官旗授与

朝日新聞デジタル 2018年4月4日 23時57分



陸上総隊の小林茂司令官（右）に小野寺五典防衛相から司令官旗が授与された＝陸上自衛隊朝霞駐屯地

陸上自衛隊を一元的に指揮する「陸上総隊」の司令官旗授与式が4日、朝霞駐屯地（東京都練馬区など）であった。南スーダンの国連平和維持活動（PKO）をめぐる日報隠し問題の発端となった中央即応集団が母体。小野寺五典防衛相は訓示の中でイラク派遣時の日報問題に触れ、「国民の信頼を再び損なわぬよう、再発防止に万全を期すように努めていただきたい」と求めた。



小野寺氏は式後の会見で、戦前の反省から権限集中を避けてきた陸自の歯止めが失われるのではないかと報道陣に問われ、「厳格なシビリアンコントロールが徹底されており、陸上総隊の設置で陸自が暴走するといった指摘は全く当たらない」とも語った。

陸上総隊は約180人態勢で、…

陸上自衛隊に「陸上総隊」発足 全国の部隊を一元的に運用 NHK4月4日 18時20分



陸上自衛隊が、64年前に創設されて以来最大規模の組織改編として、先月全国の部隊を一元的に運用する「陸上総隊」が発足したのを受けて、4日、式典が開かれました。初代の司令官は「あくまでシビリアンコントロールの下で、部隊を運用するのが責務だ」と述べました。

陸上総隊は、全国に5つある方面隊の管轄を超えて、各地の部隊を一元的に運用する組織で、陸上自衛隊が昭和29年に創設されて以来、最大規模の組織改編として先月27日に発足しました。

司令部が置かれた東京都と埼玉県にまたがる朝霞駐屯地で4日、式典が開かれ、部隊の名前が書かれた看板の除幕が行われました。

このあと小野寺防衛大臣が「各種事態に対応するためには、自衛隊は、従来以上に全国レベルで機動的に対応することが重要だ」と訓示しました。

陸上総隊は、中国が海洋進出を強めていることなど日本を取り巻く安全保障環境の変化を受けて、部隊をより柔軟に運用する必要があるとして発足しました。

直接の指揮下には、離島防衛の部隊として新設された上陸作戦を専門とする「水陸機動団」が入るほか、司令部には「日米共同部」というアメリカ軍との調整を専門とする陸上自衛隊としては初めての部署が設けられました。式典のあと、初代司令官となった小林茂陸将は「あくまでシビリアンコントロールの下で、付与された権限に基づいて部隊を運用するのが責務だ」と述べました。

発足の理由とは

「陸上総隊」発足の理由について、防衛省は、東日本大震災などの大規模災害の発生や、日本をとりまく安全保障環境の変化を踏まえて、陸海空の各自衛隊を統合して運用する必要性が高まっているためだとしています。

陸上自衛隊は有事の際の住民の安全確保など、地域と密接に関わる任務が多いため、これまで全国を5つの地域に分けて「方面隊」という組織を置き、各方面隊が地元の自治体と日頃から連携を図って部隊のスムーズな運用を確保できるようにしてきました。

このため、海上自衛隊の「自衛艦隊」や、航空自衛隊の「航空総隊」のような全国の部隊を一元的に運用する組織はありませんでした。

しかし、中国の海洋進出を受けて南西諸島の防衛体制の強化などが進められる中で、防衛省内で自衛隊の統合運用の必要性を求める意見が強まり、「陸上総隊」の発足に踏み切ることになりました。

部隊の運用を一元化する組織が陸海空すべての自衛隊に整備されたことで、防衛省は、調整の窓口が一本化され、例えば北海道の部隊を南西諸島に展開させることなどがより速やかにできるようになったとしています。

また、陸上総隊の指揮下には、離島防衛のため上陸作戦を専門とする部隊として新設された「水陸機動団」が組み込まれ、南西諸島の防衛体制の強化に取り組む姿勢を強調しています。

さらにアメリカ軍との関係強化という狙いもあります。陸上総隊に「日米共同部」というアメリカ軍との調整を専門とする陸上自衛隊としては初めての部署が設けられたほか、水陸機動団にはアメリカ海兵隊が上陸作戦などに使っている「AAV7」という水陸両用車が配備されました。陸上自衛隊は、共同訓練に加えて日頃からの連絡・調整を密にしてアメリカ軍との連携をより深めたいとしています。権限集中に懸念の声も

陸上総隊には、およそ14万人の隊員がいる陸上自衛隊の全国の部隊を運用する権限が集約されますが、権限の集中をめぐっては、戦前、軍部が政治への強大な影響力を持った反省から、自衛隊が創設されて以降、慎重に検討されてきました。

64年前の自衛隊創設にあわせて、「統合幕僚会議」という陸海空の各自衛隊の運用を調整する組織を設ける際には、自衛隊の前身となる当時の保安庁の長官が「われわれは非

常に検討して、昔のような弊害を再び繰り返させてはいけない。調整役として働かせるのがいいのではないか」などと国会で答弁し、特定の組織やポストに権限が集中しすぎないように注意すべきだという考えを示しました。

今回発足した「陸上総隊」をめぐる、陸上幕僚長も務めた中村龍平元統合幕僚会議議長が防衛省防衛研究所の聞き取り調査に対して、「内局は、当初はクーデター問題というのは、相当警戒したと思う」と述べ、防衛省の官僚側が権限の集中を懸念していたことを証言しています。

また、防衛省をめぐる不祥事が相次いだことを受けて、平成20年に有識者による防衛省改革会議が当時の福田総理大臣に提出した報告書では、シビリアンコントロール＝文民統制に触れながら、「今日の日本にクーデターの挙はありえないであろう。ただ、人の世にあって、油断とゆるみ、慢心やおごりが容易に人と組織を転落させることは、近年の不祥事の多発を含む歴史の示すところである」と記され、継続して注意を払っていくことの重要性を指摘しています。

防衛大元校長「国民を支えるという使命感を」

陸上総隊の発足について、防衛大学の学校長を務めた五百旗頭真さんは「陸上自衛隊が全国的に出動する必要があるときに機能的に対応できる体制がようやくできた。自衛隊はシビリアンコントロールを大事にする、民主的な手続きで選ばれた政府にしっかり服従することは、十分に内面化している」と話しています。

そのうえで「自衛隊は日本における最高の実力機関なので、視野の狭い自己都合で動いたり、組織の保身に走ったり、あるいは政治へのそんたくがゆがんだ方向に行き道筋を誤るといった危険は常にあって、それは避けるようにしっかりしなければならぬ。国民を支えるという使命感を持って、どんな事態が起きても対応していい役割を果たすという内実が大事だ」と指摘しています。

放送法4条撤廃の具体的な検討を否定＝政府答弁書

政府は3日、規制改革推進会議のワーキンググループで議論されている放送法4条の撤廃について「政府として具体的な検討を行ったことはない」との答弁書を閣議決定した。立憲民主党の初鹿明博衆院議員の質問主意書に答えた。

放送法4条は放送番組の政治的公平性を規定している。初鹿氏は「政府は政治的に偏った放送局ができることを許容しているのか」とただしたが、答弁書は「具体的な検討を行っていないため、答えることは困難」と記すにとどめた。(時事通信 2018/04/03-11:54)

放送法見直しに慎重＝自民・岸田氏

自民党の岸田文雄政調会長は2日、BS11の番組収録で、放送番組の政治的公平などを義務付けた放送法4条を撤廃する案が政府内で浮上していることについて、「公序良

俗の維持など大きな役割を放送法が担っていることも頭に入れながら、慎重に取り組むべき課題だ」と指摘した。

岸田氏は「現在、党の中で全く議論の俎上（そじょう）に載っていない状況だ」と説明。「技術的な観点だけではなく、言論や民主主義についてしっかり考えていかないといけない」と語った。

これに関し、共産党の小池晃書記局長は記者会見で「表現の自由、国民の知る権利が根本から破壊される大問題だ」と述べ、反対姿勢を明確にした。(時事通信 2018/04/02-19:50)

放送法4条の撤廃「具体的な検討ない」 政府が答弁書
朝日新聞デジタル 2018年4月4日 13時09分

政府は3日、放送番組の「政治的公平」などを定めた放送法4条について、「撤廃について政府として具体的な検討を行ったことはない」とする答弁書を閣議決定した。立憲民主党の初鹿明博衆院議員の質問主意書に答えた。

放送法の「政治的公平」撤廃を検討 政府、新規参入促す
初鹿氏は、放送法が成立して以来、4条を撤廃する議論が出たことが過去にあるか質問。4条が削除されると政治的に偏った放送局ができる可能性についてもただした。政府の答弁書は「『削除』については、政府として具体的な検討を行っているものではないため、お答えすることは困難」とした。

政府内では、放送と通信の垣根をなくし、インターネットテレビ局などが放送に参入しやすくする観点で4条の撤廃論が浮上。放送業界などから政治的公平性が損なわれ番組の質が下がるといった懸念が出ている。

高知新聞 2018.04.03 08:00

社説 【放送制度見直し】政治的な思惑が透ける

「自由化」の美名を掲げながら、本心は「政権批判つぶし」ではないか。そんな思惑を想像せざるを得ない。

安倍政権が放送制度の見直しを検討している。NHK 関連を除き、テレビ、ラジオの番組に政治的公平などを求めた放送法の規制を撤廃し、インターネット通信の規制と一体化。番組作りの規定を取り払い、ネット動画配信事業者らの新規参入を促すのだという。

放送形態や番組が多様になることは視聴者の幅広いニーズに応えることになり、歓迎されよう。だが、社会不安をおおるような根拠不明の情報があふれたり、人権を踏みこじる番組がまかり通ったりする状況まで許容されるだろうか。

政権が撤廃を目指すのが、放送法4条だ。国が情報統制に利用した戦前の反省から放送の自律を保障する法律で、4条は「公序良俗を害しない」「事実をまげない」などを要請している。

この規定に基づき放送局は自主、自律的に放送倫理を確

立してきた。2003年にはNHKと民放で第三者機関の放送倫理・番組向上機構(BPO)も設立。番組内容を審理し、倫理違反には勧告などの措置を取っている。

政治の関与を抑止してきたといえる法律だが、安倍政権下では逆に4条規定を口実にした政治的介入が目立つ。自民党がテレビ局幹部を党に呼びつけたり、総務相が規定違反のテレビ局に対する電波停止の可能性に言及したりした。

政権が放送への圧力や干渉の理由付けにしてきたその規定を一転、全面撤廃しようとする。なぜか。

動機として挙がるのが、むしろ規制を緩和し、政権の言い分や都合の良い情報を流し、政権批判の抑え込みを狙っているのではないかと、との指摘だ。安倍首相は放送法の網が掛からず、持論が話しやすいネット番組を好むともいわれる。

だが、放送の公平原則を廃止した米国では、放送局が特定党派に偏向する傾向が強まり、社会を分断する過激な論調が助長されたという。野放図な自由化はフェイク(偽)ニュースやヘイトスピーチ(差別表現)の横行を許しかねない。

国連人権理事会は昨年、日本に対し放送法4条の改正を勧告した。それは、4条を根拠にした政府の不当な圧力を非難したのであり、報道の自由を守る4条の本旨まで否定したのではあるまい。

ネットと一体化する見直し案に民放側は「民放不要に等しい」と反発し、地方局も含めた経営基盤への打撃と、偏向番組の氾濫や災害報道への支障などの懸念を訴える。放送を所管する総務省内にも虚偽報道の増加などへの警戒から、否定的な意見が強いという。当然だろう。

森友、加計学園問題で安倍政権へのマスコミの追及や国民の批判が強まる中で、この放送制度見直し案は急浮上してきた。無関係と見過ごすわけにはいかないだろう。

放送の「公平」撤廃是非 6月に答申まとめ

東京新聞 2018年4月5日 朝刊

放送を巡る規制改革が話し合われた規制改革推進会議のワーキンググループ＝4日午後、東京・霞が関で



政府の規制改革推進会議は四日、内閣府で非公開のワーキンググループ(WG)を開き、放送制度改革について話し合った。WGは今後も有識者らから聞き取りを続け、政

府が検討する放送法四条の撤廃案の是非も含め、今年六月に同会議がまとめる答申に放送分野の規制のあり方を盛り込む。

放送法四条は既存の放送局に政治的公平などを義務付けているが、同会議の大田弘子議長(政策研究大学院大学教授)は会合後に「放送法が参入障壁になるかどうかという議論をしている」と記者団に語った。WG座長の原英史政策工房社長は記者会見で「国民に多様で良質なコンテンツ(番組)が提供されるよう、放送法四条など放送法全般も含めた幅広いテーマについて議論している」と述べた。ただし事務局の説明によると、この日の聞き取りでは放送法に踏み込んだやりとりはなかったという。

放送制度改革を巡っては、安倍晋三首相が一月三十一日に出席した新経済連盟の新年会で、ネット番組に出演したことを振り返り「見ている人には地上波と全く同じだ。

(規制が異なり)法体系が追い付いていない」とあいさつ。二月一日の政府の未来投資会議で「通信と放送の垣根がなくなる中で、放送事業のあり方の大胆な見直しも必要」と指摘した。直後の二月七日からWGが議題に取り上げ、今回まで計六回の会合で有識者や業界関係者から聞き取りを重ねてきた。

三月十五日の会合では、大田氏が「通信と放送で全く同じ放送サービスをしている場合に、規制が違っていいのか」と質問。同二十二日には原氏も「放送だと規制がかかり、ネットはかからない」と語るなど、安倍首相の主張に沿った指摘が相次いだ。

ワーキンググループ 放送法を巡る主なやりとり (議事録をもとに作成)	
有識者ら	委員
3月8日	
小池政秀 サイバー エージェント 常務	われわれが仕入れているコンテンツはテレビ局が作ったものも多い。放送法の規制が緩和され、コンテンツのカテゴリー(分野)やつくれるものが変わり、われわれが流せるものが広がるのはうれしい話だ
3月15日	
通信と放送で、機能は同じものをやっている。通信には中身の規制はなく、放送事業者には規制がある。規制の体系は今のままでいいの	大田弘子 規制改革 推進会議議長
宍戸常寿 東京大 大学院教授	同時・同報のサービスはしかるべき責務を負ってもらおう。言いたいことを言い、広告収入はあまり得られないサービスは分かれるのが適切ではないか
3月22日	
放送は規制がかかり、インターネット放送は規制がかからないことに合理性があるのかの議論を、この会議でも何回かしている	原英史 ワーキング グループ座長
鈴木祐司 次世代 メディア 研究所代表	放送と通信の違いがなくなっているが、インターネットは瞬間的な話題提供力がまだまだ弱い。放送はアドバンテージ(優位性)があるので、規制が必要だと思う

ネット放送局を運営するサイバーエージェントの小池政秀常務は「放送法の規制が緩和されれば、(テレビ局のつく

る)番組の分野が変わり、(仕入れる)われわれが流せるものが広がってうれしい」と評価する。一方、東大大学院の宍戸常寿(ししどじょうじ)教授は「(放送のように一度に多数に情報を伝える)同時・同報サービスの事業者には、しかるべき責務が伴う。言いたいことを言うサービスとは分かれる」と指摘。次世代メディア研究所の鈴木祐司代表も「放送にはネットより一度に多くの視聴者に情報が届く優位性があり、規制は必要。(規制がなくなり)フェイクニュースが瞬時に広がるのは問題だ」と話すなど、慎重な意見も多い。(村上一樹、妹尾聡太、吉田通夫)

前川氏授業 文科省、氏名黒塗り要求 名古屋市教委に 東京新聞 2018年4月4日 夕刊

文部科学省が、名古屋市の中学校で行われた前川喜平前次官の授業内容の報告を市教育委員会に求めた問題で、市教委は文科省とのメールのやりとりを公表する際、前川氏の氏名などを黒塗りにするよう文科省から求められていた。市教委などへの取材で分かった。

市教委は三月十六日、文科省教育課程課に対し、双方がやりとりしたメール計四通などA4判二十二ページ分を公表する方針を伝えた。その際、文科省側から前川氏の氏名や、授業が行われた市立八王子中(同市北区)の名前を黒塗りにするよう要求された。

河村たかし市長や市教委側は「黒塗りにする必要はない」とメールのやりとりを全て公表。一方、文科省は、前川氏の氏名や学校名を黒塗りにして公表した。

文科省の担当者は「情報公開法の趣旨に沿い、個人情報などに該当すると判断した。黒塗りを求めたとの認識ではなく、参考にしてほしいとの考えだった」と話している。

加計・獣医学部で入学式 加戸氏「魔法で出産した学部」 朝日新聞デジタル柳川迅、大川洋輔 2018年4月3日 22時50分



岡山理科大学今治キャンパスで行われた獣医学部の入学宣誓式で、新入生を前にあいさつする加計孝太郎理事長＝3日午後、愛媛県今治市、上田幸一撮影

新設に至る経緯が国会で議論になっていた学校法人加計学園(岡山市)の岡山理科大学獣医学部(愛媛県今治市)が

開学し、3日に入学宣誓式が開かれた。新入生186人が出席した。獣医学部新設は52年ぶりで四国では初。

式では、学園の加計孝太郎理事長が「世界に冠たる獣医学部に高めるため、あらゆる努力を惜しまない所存だ。四国で初めて誕生した獣医学部でパイオニアとして新たな歴史を刻んでほしい」とあいさつした。

そのうえで新設に至る経緯にも触れ、「いろいろとご心配をおかけしたが、予想をはるかに上回る志願者が集まった。学園が長きにわたって取り組んできたプロジェクトが評価されたことと、獣医学部の新設がいかに望まれていたかを如実に示している」と述べた。

長年誘致活動を続け、国会審議でも参考人として出席してきた加戸守行・愛媛県前知事が来賓で参列し、「岩盤規制を突破して(新設が)認められた。そんな意味では、魔法にかけられることで出産した獣医学部。昔から難産の子は立派に育つと言われる。国際的に通用する獣医師として、加計学園獣医学部の名を世界にとどろかせてほしい」とエールを送った。

新入生代表として壇上に立った獣医学科の佐々木旭美さん(18)は、「受験期は波乱の連続だったが、これに屈することなく乗り越えられた。そんな私たちだからこそ、高い意志を持ち、この獣医学部を素晴らしい学校にできると確信している」と決意を述べた。

岡山理科大学入試広報部によると…

翁長知事支える「オール沖縄」脱会 地元ホテルグループ 朝日新聞デジタル山下龍一 2018年4月3日 18時48分



「オール沖縄会議からの「かりゆしグループ」の脱会を表明する傘下会社の当山智士社長(左)＝2018年4月3日午後2時1分、那覇市前島3丁目、山下龍一撮影

沖縄県内でホテルなどを経営する「かりゆしグループ」が3日、翁長雄志(おながたけし)知事の支持団体「オール沖縄会議」を脱会すると表明した。グループ傘下のホテル経営会社の当山智士社長が那覇市で会見し、「政党色が強くなりすぎた。独自で翁長氏再選に向けて動きたい」と述べた。

オール沖縄会議は、共産、社民などの政党や労組、市民団体などで組織。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設に反対してきた。保革を超えた勢力の結集を訴えてきたが、著名な地場企業の離脱で革新色が一層強まり、翁長氏は苦しい立場に立たされる。

当山社長は、辺野古反対の民意を改めて示すために県民投票をするようオール沖縄会議内で提案したが、受け入れられなかったことも脱会の理由に挙げた。

かりゆしグループのオーナーは、一般財団法人・沖縄観光コンベンションビューローの平良朝敬（たいらちょうけい）会長。翁長氏を支援する代表的な地元経済人だ。県内でスーパーなどを展開する金秀（かねひで）グループの呉屋守将（もりまさ）会長も革新色が濃くなっていることに不満を持ち、名護市長選での支援候補敗北の引責という形で、3月にオール沖縄会議の共同代表を辞任し、脱会している。（山下龍一）

産経新聞 2018.4.3 20:39 更新

翁長雄志知事の支持企業が「オール沖縄会議」から脱会



PR 米ワシントンで開かれたシンポジウムで講演する沖縄県の翁長雄志知事（右）＝3月13日（沖縄県提供）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設阻止を掲げる翁長雄志知事を支援し、県内でホテル事業などを運営する「かりゆしグループ」は3日、記者会見を開き、翁長氏の主要な支持母体「オール沖縄会議」から脱会すると表明した。

脱会の理由に関し、移設の賛否を問う県民投票について、同会議が受け入れなかったためだと説明した。脱会後も翁長氏を支援するという。同会議をめぐるのは翁長氏側近で、地元の小売り・建設大手「金秀グループ」会長の呉屋守将氏も3月に共同代表を辞任、求心力低下に拍車が掛かりそうだ。

かりゆしグループは沖縄観光コンベンションビューローの平良朝敬会長がオーナーを務める。平良氏は保守系の経済人として、翁長氏を支えた。

希望、5日から分党実務協議 新党結成へ6日にも両院懇 共同通信 2018/4/4 23:12



国会内で開かれた希望の党の役員会＝4日午後
希望の党は4日、国会内で役員会を開き、玉木雄一郎代

表ら執行部と対立する松沢成文参院議員団代表らと「分党」に向け、5日から実務的な協議に入ることを決めた。民進党からの新党結成の呼び掛けを受け、6日午後にも両院議員懇談会を開催し、論議を進める方針も決定した。所属議員の賛同を得られれば、民進の大塚耕平代表との党首会談に応じる見通しだ。希望、民進両党の合流が具体的に動き始めた。

出席者によると、玉木氏は役員会で新党構想について「今までは民進主導だったが希望がイニシアチブをとってやりたい」と強調した。松沢氏は役員会后「早く新しい船出をしたい」と述べた。

民進、新党結成申し入れへ 立民と希望に

共同通信 2018/4/3 15:17

民進党は3日、増子輝彦幹事長が同日午後立憲民主党の福山哲郎、希望の党の古川元久両幹事長宛てに、それぞれ文書で新党結成を申し入れると発表した。

民進党の那谷屋正義参院国対委員長は記者会見で新党構想に関し、森友学園問題に関する文書改ざんなどで政権を追及している現状を踏まえ「今、この時期が適当なのか」と疑問を呈した。

希望・細野氏、新党「入らない」 自らのツイッターで

共同通信 2018/4/3 14:48

希望の党の細野豪志元環境相は3日、自らのツイッターで、民進党との新党構想を巡り「『新しい民主党』に入る選択があり得ないのも、私の取ってきた政治行動からすれば、当然のことだ」と表明した。安全保障の現実主義と憲法改正を旗印に希望を結党したと説明し、この旗は降ろさないと強調した。

社民党の又市征治党首は記者会見で、民進党が希望などに呼びかけている新党構想について「少しずれている感じだ。野党共闘そのものに水を差すとの懸念を持たざるを得ない」との認識を示した。

同時に「野党はもっと国会の外に出て、共同行動を強めることが大事だ」と述べた。

希望の党 民進と新党議論 役員会で決定 分党も協議開始

毎日新聞 2018年4月5日 東京朝刊

希望の党は4日の役員会で、民進党の大塚耕平代表が呼びかけた新党結成に向けた協議に応じる方針を決めた。週内にも両院議員懇談会を開いて党内議論を始める。

また、結党メンバーの松沢成文参院議員団代表らが求めている希望の分党に向けた協議についても5日から開始することを決めた。

役員会では松沢氏らが分党に必要な5人以上の国会議員を確保していることを確認した。

新党構想を巡っては松沢氏と同じ結党メンバーの細野豪志元環境相が不参加を表明している。【遠藤修平】

希望の党 細野氏、新党不参加 党内でも孤立

毎日新聞 2018年4月4日 東京朝刊

希望の党の細野豪志元環境相＝似顔絵＝は3日、民進党の大塚耕平代表が呼びかける新党構想について「参加することはない」と不参加を表明した。大塚氏が構想する「新しい民主党」に対して『安全保障を現実的にやり、9条も含めて憲法改正を議論する』という希望の党の旗印を降ろす選択肢はあり得ない」と否定した。国会内で記者団に語った。

細野氏は希望の結党メンバーの一人で、新党構想で去就が焦点になっていた。同じ結党メンバーの松沢成文参院議員団代表らは希望を分党し、党名を引き継ぐ意向を示しているが、細野氏は「先のことを具体的に検討する段階ではない」と明言を避けた。松沢氏らに同調しない場合、細野氏は孤立する可能性がある。

一方、民進の増子輝彦幹事長は3日、希望の古川元久幹事長と会談し、新党への協議を正式に要請した。希望は4日の役員会で協議する。立憲民主党の福山哲郎幹事長は増子氏に「協議に応じることはできない」と改めて回答した。

【樋口淳也】

希望・細野氏、民進新党に不参加 「政治家として死ぬ」

日経新聞 2018/4/3 20:30

希望の党の細野豪志元環境相は3日、民進党が希望の党と立憲民主党に設立を呼びかけた新党に参加しない考えを表明した。「理念や政策をねじ曲げて、選挙のことを考えて動けば、政治家として死ぬ」と強調。「仮に新しい民主党ということになれば、私自身が参加することはない」と語った。国会内で記者団の質問に答えた。

細野氏は2017年9月に設立した希望の党の結党メンバーの一人。同年10月の衆院選前に民進党と希望の党が合流する際、野田佳彦前首相らを念頭に「三権の長を経験した方々にご遠慮いただきたい」と発言。反発を招いた経緯がある。

細野氏が新党への不参加を明言したことで、新党協議が前進するとの見方がある。民進党分裂を招いた「けじめ」をつけるよう求めてきた同党の岡田克也常任顧問は3日の記者会見で「何がけじめかは一切申し上げない」と述べるにとどめた。

民進党の増子輝彦幹事長は3日、立憲民主党の福山哲郎、希望の党の古川元久両幹事長と相次ぎ会談し、新党協議会の設置を呼びかけた。希望の党は4日の党役員会で議論すると応じた一方、立憲民主党は拒否した。

産経新聞 2018.4.4 01:00 更新

【野党ウオッチ】細野豪志氏、1年たらずにまた「裸一貫」民進党再結集から取り残され…

希望の党の細野豪志元環境相（46）が3日、民進党が提唱する同党出身者による新党結成に参加しない意向を正式に表明した。昨年8月に「裸一貫、一人で立ち上がる決意をした」と宣言して民進党に三くだり半を突きつけてから1年もたないうちに、まともや「裸一貫」宣言である。

細野氏は3日、国会内で記者団の取材に応じ、民進党の大塚耕平代表（58）が掲げた「新しい民主党」構想を公然と批判した。

「希望の党は、安全保障をしっかりと現実的にやっていく、憲法改正については9条も含めてしっかりと議論していくということが旗印だ。その旗を降ろした形での『新しい民主党』が仮にできるのであれば、それに加わるという選択肢はあり得ない」

希望の党執行部は1月、衆院選で訴えた安全保障法制の実質的容認と憲法9条改正への積極姿勢を軌道修正する党見解を発表した。民進党に近い政策を示し、合流への環境を整えることが狙いだった。

「野党の大きなかたまりを作る」という玉木雄一郎代表（48）の主張は理解するにしても、選挙で掲げた公約を平然とひっくり返す姿勢はいただけない。「理念や政策をねじ曲げて動くことになってしまえば、政治家として死ぬ」という細野氏の言い分はもっともだ。

ただ、細野氏は同時に、新党に「参加できない」事情も抱えていた。衆院選前、民進党出身者に対して口にした「排除」発言が災いし、同党内には細野氏への忌避感が根強い。このため、合流を円滑に進めたい希望の党執行部にとっても細野氏は「足かせ」と映っていた。

こうした状況を念頭に置いてか、細野氏は記者団に「好き嫌いということではない」と強調した。しかし、「排除」発言がなぜここまで尾を引いているかを細野氏は考えるべきではないか。

一般的に選挙での公認の可否を決めるにあたって、政党が「排除」や「選別」をすること自体は問題ではない。党の政策や理念に照らして公認すべきか否かを真剣に吟味することは、むしろ有権者に対する誠意である。

もっとも、一緒に仕事をしてきた仲間に「排除します」と言っただけの姿勢に多くの有権者が不信感を抱いたということをおぼろげに忘れてはならない。細野氏は衆院選前、民進党の野田佳彦前首相（60）らを念頭に次のように発言していた。

「三権の長を経験した人は遠慮してもらいたい」

細野氏は野田政権時代に原発事故担当相を務めた。党が野田氏を公認すべきかどうかとは全く別の次元の話として、原発事故という未曾有の国難にともに立ち向かった同志であり、上司である人物への不遜な態度はいただけない。

有権者への公約を重んじ新党構想と距離を置く細野氏の

姿勢には敬意を表するが、「排除」発言について真摯（しんし）に省みなければ、「裸一貫」の先に展望は開けまい。（政治部 松本学）

民進が新党結成へ党首会談呼びかけ 希望は検討も立民は応じず

NHK4月3日 18時43分



民進党が目指す新党結成をめぐり、増子幹事長が、希望の党と立憲民主党の幹事長に、それぞれ党首会談を申し入れたのに対し、希望の党は検討する考えを示しましたが、立憲民主党は応じられないという考えを伝えました。去年の衆議院選挙で分裂した民進党は、安倍政権に対じする態勢を再構築する必要があるとして、立憲民主党や希望の党の議員らに呼びかけて、新党の結成を目指す方針です。これを受けて、民進党の増子幹事長は3日午後、国会内で希望の党の古川幹事長と会談し、「安倍政権の隠蔽体質は極まっており、志を共有する同志で新党を結成し、政権交代を実現したい」として、新党の結成に向け両党の党首会談を行うよう申し入れました。

これに対し、古川氏は「申し入れはしっかりと受け止め、玉木代表にも伝える。党内で議論し、できるだけ速やかに返事をしたい」と述べ、検討する考えを示しました。

これに先立って、増子氏は、立憲民主党の福山幹事長とも会談し、同様に党首会談を申し入れましたが、福山氏は、新党の結成は有権者の期待を裏切ることになるなどとして、応じられないという考えを伝えました。

立民 福山幹事長「考えられない」



立憲民主党の福山幹事長は記者会見で、「どういう綱領になるのか、誰が参加するのかなど、一切、把握しておらず、コメントのしようがないし、立憲民主党として、国民の期待をいただいている状況の中で、党と党の合従連衡や合流などを考えることはできない。一人一人の政治家が、理念や政策を共有し、『立憲民主党と一緒にやりたい』と言って入党したり、会派を構成したりすることは、もろ手を挙げて歓迎したい」と述べました。

希望 玉木代表「党内で丁寧な議論必要」



希望の党の玉木代表は記者会見で、「民進党の大塚代表の呼びかけの趣旨は、森友学園の問題やイラクの日報問題に野党が力を合わせて対応するためだと思うので、それに資する動きはやるべきだ。まかり間違っても、追及の矛先が鈍るようなことは絶対にしない。わが党の議員にも、さまざまな考えがあることも事実で、どう対応するのか、党内で丁寧な議論が必要だ」と述べました。

希望 細野氏「参加しない」



希望の党の細野元環境大臣は記者団に対し、「希望の党は、現実的な安全保障と、9条も含め、憲法改正を議論することを旗印にできた政党だ。理念や政策をねじ曲げて、選挙のことを考えて動けば、政治家として死ぬことになる。新党が出来たとしても、参加することはない」と述べました。

細野氏は、去年8月、民進党を離党し、希望の党を結党する際には中心的な役割を果たしましたが、衆議院選挙での公認の扱いをめぐる、三権の長の経験者を受け入れるのは難しいという認識を示し、民進党内から批判が出ていました。

無所属の会 岡田氏「現時点では決めていない」



衆議院の会派「無所属の会」の代表を務める民進党の岡田元代表は記者会見で、「私自身がどうするのかは、現時点では決めていない。『自民党に代わる政権政党を作るためには、どうすればいいか』という1点で考えたい」と述べました。

希望 民進との新党の協議に応じる方針決定

NHK4月4日 19時43分



民進党からの新党結成の呼びかけを受けて、希望の党は役員会で、政府・与党への追及を強めるためには野党が大きなかたまりを作る必要があるとして、民進党との協議に応じる方針を決めました。

民進党は、安倍政権に対する姿勢を再構築する必要があるとして、立憲民主党や希望の党の議員らに呼びかけて、新党結成を目指す方針で、3日、増子幹事長が、希望の党の古川幹事長に新党結成に向けた党首会談を申し入れました。

これを受けて、希望の党は、4日の役員会で対応を協議し、一部から反対意見もあったものの、政府・与党への追及を強めるためには野党が大きなかたまりを作る必要があるとして、民進党との協議に応じる方針を決めました。

また、松沢参議院議員団代表が提案した党を分ける「分党」についても、松沢氏を含め分党に必要な5人の所属議員が要望していることを踏まえ、党内で議論を始めることを決めました。

希望の党の執行部は、今週中に両院議員懇談会を開いて、こうした方針を説明することになっています。

進次郎氏と政治の共感、石破氏「私にはあった」

読売新聞 2018年04月03日 08時52分

自民党の石破茂・元幹事長は2日のフジテレビ番組で、同党の小泉進次郎筆頭副幹事長について「有権者に正面から接し、決して逃げない」と評価し、「常に真剣勝負だという思いは共有している」と述べた。

出馬を目指す9月の党総裁選を念頭に、人気が高い小泉氏に秋波を送った格好だ。

小泉氏が2012年の総裁選で石破氏に投票したことには「政治に対する接し方、取り組み方で共感するところがあったのかもしれない。少なくとも私にはあった」と語った。

自民総務会、小選挙区浸透で変貌 90年代までは強力な存在

日経新聞 2018/4/3 23:00

自民党の総務会は党大会や両院議員総会に次ぐ意思決定機関で、党則は「党の運営および国会活動に関する重要事項を審議決定する」と定めている。政府が法案を閣議決定する前に総務会の了承を必要とする、いわゆる「事前審査制」が、長く政府・首相官邸に対する党の独自性を象徴する慣例とされてきた。総務会長は党三役で幹事長に次ぐナンバー2のポストで、大物議員が就いてきた。

1990年代には、政治改革法案を党議決定しようとした当時の党執行部を反対派が総務会を根城に押し返し、事実上、骨抜きにする例もあるほど、総務会は強力な存在だった。だが、中央省庁の再編と官邸主導を制度化した2000年代から、総務会の位置付けは変貌し始める。

衆院への小選挙区制導入とともに党執行部の権限が強力となり、徐々に総務会での個々の議員の発言力は弱まってきた。政治改革法案では反対派として総務会を活用した小泉純一郎氏は政権を担当すると官邸主導を推進。政治生命をかけた郵政民営化法案では、慣例だった全会一致原則を崩し、多数決による了承になった。

総務会による事前審査制には賛否両論がある。政策決定における総務会のかかわり方は、政権と党の関係を示している。

天皇退位、政府方針を決定＝「即位礼」来年10月22日



閣議に臨む安倍晋三首相（中央）、麻生太郎副総理兼財務相（右）、茂木敏充経済再生担当相＝3日午前、首相官邸

政府は3日午前の閣議で、天皇陛下の退位と皇太子さまの即位について、関連式典の基本方針を決定した。天皇陛下の「退位礼正殿の儀」は2019年4月30日に、「即位の礼」の中心的な儀式である「即位礼正殿の儀」は同年10月22日にそれぞれ憲法上の国事行為として実施する。基本方針のうち、「大嘗祭」に関する部分は皇室行事であることから、閣議で口頭了解した。

安倍晋三首相は閣議で「この基本方針に沿い、国民がこぞってことほぐ中で、天皇陛下のご退位と皇太子殿下のご即位がつつがなく行われるよう内閣が一丸となって準備を進めていきたい」と語った。

政府の式典準備委員会（委員長・菅義偉官房長官）は3月30日に、基本方針を取りまとめた。「各式典は憲法の趣旨に沿い、皇室の伝統等を尊重したものとする」と明記したほか、今秋をめどに「式典委員会（仮称）」（委員長・首相）を設置することなどを盛り込んだ。

式典委員会やこれを支える「式典実施連絡本部（仮称）」（本部長・官房長官）の設置に向け、政府は今夏に関係府省による準備組織を発足させる方針だ。（時事通信 2018/04/03-12:19）

皇位継承儀式、日程など基本方針を閣議決定

朝日新聞デジタル 2018年4月3日 10時47分



閣議に臨む安倍晋

三首相（中央）＝3日午前8時31分、岩下毅撮影

天皇陛下の退位と皇太子さまの即位に向けて、政府は3日、皇位継承儀式に関する基本方針を閣議決定した。憲法に定めた天皇の国事行為として、憲政史上初めての「退位の礼」を行うほか、「即位の礼」は平成への代替わりの例を踏襲する。

皇室行事「大嘗祭（だいじょうさい）」についても前回の政府見解を踏襲。宗教的性格を考慮して国事行為とはしないものの、皇位継承の重要儀式だとして公費は支出する方針を閣議了解した。

基本方針によると、天皇陛下の退位の礼である「退位礼正殿（せいでん）の儀」は、退位日の2019年4月30日。皇太子さまの即位の礼は5儀式から成り、神器などを引き継ぐ「剣璽（けんじ）等承継の儀」と、天皇として最初のおことばを述べる「即位後朝見の儀」は同5月1日、即位を国内外に宣言する「即位礼正殿の儀」と、即位を披露するパレード「祝賀御列（おんれつ）の儀」は同10月22日など。秋篠宮さまが皇位継承順位第1位の皇嗣（こうし）となったことを示す「立皇嗣（りっこうし）の礼」は、20年に執り行う。

「憲法の趣旨に沿い、かつ皇室の伝統などを尊重したものとする」として、憲法との整合性を図ることも明記された。前例踏襲の理由としては「平成の代替わりの式典は、現行憲法下で十分な検討のうえで挙行された」と強調した。

宮内庁「余裕できた」＝即位儀式の日程評価一式典準備委

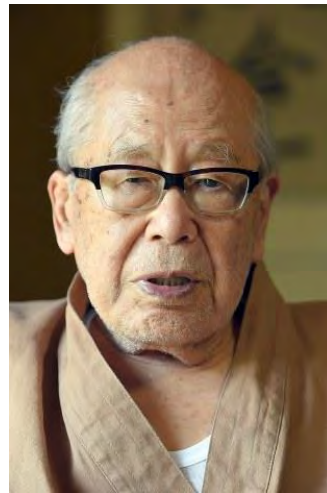
政府は3日、天皇陛下の退位と皇太子さまの新天皇即位に伴う式典準備委員会が先月30日に開いた最終会合の議事概要を公表した。この日の会合で「即位礼正殿の儀」の期日が来年10月22日に決まったことを受け、宮内庁が「（同年11月14、15両日の）大嘗祭の日程と相当の余裕ができた」と評価していたことが分かった。

平成の代替わりの際は即位礼正殿の儀（1990年11月12日）と大嘗祭（同22、23両日）の間隔が短く、陛下の負担が大きかった。このため、宮内庁は今回の日程の検討に当たり、「即位礼正殿の儀を早めに行うなど余裕のある日程にしてほしい」と要請していた。（時事通信 2018/04/03-19:45）

金子兜太さん死去 陽の柔わら歩ききれない遠い家 慈しみ続けた日常 最後の9句

毎日新聞 2018年4月4日 東京朝刊

2月20日に98歳で死去した俳人の金子兜太（とうた）さんが、生前最後に作った俳句9句が、主宰した俳誌「海程」4月号で発表された。＜雪晴れに一切が沈黙す＞＜陽の柔わら歩ききれない遠い家＞など、亡くなる間際まで現役俳人として日常を見つめた作品となっている。



金子兜太さん

家族によると金子さんは1月上旬に体調を崩して入院し、25日に一時退院。2月6日に再入院するまで、埼玉県熊谷市の自宅と、近くの高齢者施設の両方で過ごした。9句は退院中の約10日間に詠んだという。B5判の原稿用紙に整然と書かれていた。

9句には「さすらい」の言葉が繰り返されている。発行を取り仕切る海程会会長の俳人、安西篤さん（85）は「日常や自然との交流の中で、自宅と施設との行き来が『この世からあの世へのさすらい』に重なる思いがしたのかもしれない。他界への下準備も感じる」と指摘。その上で「しかし決して晩年の郷愁ではなく、『あの世で仲間に見える』という気持ちもあっただろう」と語った。

金子さんは自由な表現を用いた前衛俳句の旗手として知られ、戦後の俳壇をリードした。【大原一城】

金子さんが詠んだ最後の9句

雪晴れに一切が沈黙す

雪晴れのあそこかしこの友黙まる

友窓口にあり春の女性の友ありき

犬も猫も雪に沈めりわれらもまた

さすらいに雪ふる二日入浴す

さすらいに入浴の日あり誰が決めた

さすらいに入浴ありと親しみぬ

河より掛け声さすらいの終るその日

陽の柔わら歩ききれない遠い家

俳誌「海程」4月号より